

これからの生協は 地域コミュニティに どう関わるか

REPORT

広島県生活協同組合連合会
地域活性化研究会 報告書

はじめに

世界では、巨大な多国籍企業や投資ファンドが主体となる新自由主義が主導する世界規模での経済・社会システムの仕組みづくりが進んでいます。日本の大企業もその仲間入りを果たし、市場原理に従って合理的な社会の形成を進めています。一方、生協は、歴史的にも地域社会と密着した産直商品やC O・O P商品開発等を通じて組合員ニーズに応えてきた歴史があります。しかし、広島県内の生協でも、地域とのつながりでは方針に掲げていますが、意外に事業と組合員活動以外に地域との接点は薄く、なかなか地域視点を持ちえないという状況です。多くの時間を20世紀で過ごした私たちは、「21世紀の時代にどう生協の存在価値を高めていくか」という問いかけがあることはわかっていながら組織や事業のパラダイムシフトは未だできていない状況だという認識です。

私たちの住む地域社会は確実に変貌しています。地域社会では、高齢化と人口減少化が進行しており、先行きの不透明さと格差社会の中で不安が広がっています。そうした状況の中で、生協はあらためて地域社会への参加と関与が大切であると認識しなくてはなりません。幸いに、多くの組合員の皆さんは、生協を単なる小売業ではなく、地域社会と密着した組織だと認識をしてもらっており、少なからず地域社会へ貢献をしているという付加価値を持って信頼をもらっています。世の中も、こうした地域社会の変貌の中で行き過ぎた新自由主義だけでなく、地域資源を再発見、自分たちで暮らしを創造的に考え行動する動きを最大限に生かした事例が世の中でも出始めています。その一つの事例が、NHK広島放送局取材班が企画した「里山資本主義」にあります。その中で表現で気になるフレーズがありました。「懐かしい未来」という表現です。農村部出身である私は、薪を集めて風呂を焚くのにとしたら効率よく早く風呂が沸くか、養鶏場に卵をもらいに行く手伝いの時に、たまごがひび割れしないようにどうしたらうまく家まで持って帰れるか。また自分の家から広がる山々で炭焼きの煙を数えて、あそこにもこちらにも人がいるとうれしくなった幼年時代の原風景が蘇ります。そんなことは、今の時代になんの役にも立たないし、そうした経験は何の価値もないと思う人も多いでしょう。しかし、あの時代には、相身互いの精神が生まれた時代背景があったと思います。みんなで田植えをし、みんなで収穫するという農村型の協同意識の中で、現代の貨幣経済のみの時代では感じられない贈与経済も成り立っていた時代でもありました。また、未来に引き継ぎたい原風景や文化・伝統もありました。「人間は助け合って生きている」という場面が幼い心に感じ取られる時代でした。現代社会は、ものは豊かであるが、人の孤立化、孤独化が社会的病理として存在します。

広島県生協連は、2020年ビジョンとして「地域循環型社会経済システムの形成」とF E C自給圏づくりをスローガンに取り組みを進めています。F E C自給圏づくりとは、F = フード、E = エネルギー、C = ケアの頭文字です。共通しているのは、自分たちが住む地域でできるだけ生産し、消費し、購入するという地域社会循環型システムをめざそうとしたものです。本研究会では、こうした現状認識から、地域社会（コミュニティ）におけるくらしの危機ととらえて研究会を重ねてきました。

今回の研究会を発案する以前は、漠然と何かをしなければ・・・という思いでスタートしました。だから、地域での取り組みは知らないことだらけでした。そんな問題意識から委員構成は、これからの時代に「地域とのつながり」が一層大切になるとの観点で、行政関係をはじめマスコミ、地元大学そして地域福祉の専門家等の学識者の皆様にも、客観的視点から委員への参加をお願いしました。

ご協力いただいた皆さんに感謝申し上げます。

広島県生活協同組合連合会地域活性化研究会 委員

【委員長】

高田 公喜 広島県生活協同組合連合会 専務理事

【委員】

国本 善平 広島市佐伯区長

佐田尾 信作 中国新聞社論説主幹

佐々木 緑 広島修道大学 教授

丸山 法子 一般社団法人リエゾン地域福祉研究所 代表理事

尾崎 靖宏 日本生活協同組合連合会 福祉事業推進部

盛谷 博文 広島県生活協同組合連合会 常務理事
(広島中央保健生活協同組合専務理事)

乃美 康志 広島県生活協同組合連合会 理事
(福山医療生活協同組合 専務理事)

上田 久子 広島県生活協同組合連合会 理事
(生活協同組合ひろしま 理事)

徳永 裕明 生活協同組合ひろしま 執行役員
無店舗事業部統括部長

岡崎 晃 生活協同組合ひろしま 執行役員
福祉事業部統括部長

本浦 孝典 広島医療生活協同組合 福祉部長

※所属・役職名は2015年3月末日現在のものです。

目 次

はじめに

広島県生活協同組合連合会 地域活性化研究会委員	1
1. なぜ生協が地域の活性化に取り組むのか	3
2. 地域社会の変容に生協は、どのように対応してきたか	4
3. 今後生協は地域社会にどう関わるか	5
・ 委員からの報告	6 - 17
・ 委員長提言	18 - 19

資 料

・ 研究会の経過	21
・ 先進事例に学ぶ	22 - 25
・ 広島県生協大会 地域活性化研究会シンポジウム	26 - 35
・ 広島県生協医療・福祉サービス MAP	

1. なぜ生協が地域の活性化に取り組むのか

生協誕生の背景には、人々の貧困と人間の尊厳回復があった。生協(協同組合)の源流は、1844年、イギリスでロジデール公正先駆者組合に始まる。荒々しい資本主義の勃興期、生活用品の高騰、商人による不正、長時間労働などに苦しむ労働者が生協(協同組合)をつくり、自らが出資・利用そして運営する共助 共益の組織を創設した。日本では、二宮尊徳の指導による報徳社が源流だと言われている。そして、戦後、混乱と貧困の中で「平和とより良き生活のために」をスローガンに各地に生協が誕生した。その基礎をつくったのが生協の父と呼ばれる賀川豊彦らであり、彼らによって、今日の生協の礎ができた。生協は、その創始者たちの伝統を受け継ぎ、いつの時代も組合員に寄り添って、地域社会の中で、社会的責任、他者への配慮という倫理的な価値を信条として、事業と活動を受け継いできた。言うまでもなく、生協は、人々が自主的に結びつき、人々が経済的、社会的、文化的に共通して必要とするものや願いを満たす組織である。そうした生協の源流を踏まえ、広島県生協連では地域活性化研究会(以下研究会)を発足させた。

地域問題を深めたいと思った視点は2つある。

1つ目は、生協の原理・原則からとらえた考え方である。生協(協同組合)の7原則の中に「コミュニティ(地域社会)への関与」という原則を踏まえた生協の地域づくりへの参加である。生協は、組合員が承認する政策に従って、地域社会の持続可能な発展のために活動する組織である。つまり、日常生活の中で、健やかに暮らしが営める地域社会があってこそ、購買・医療・介護・環境などあらゆる事業を通じて、地域住民さらに国民経済のための公益へと自然に拡大する考え方がこの原則には含まれている。2つ目は、2012年の国際協同組合年に策定した広島県生協連ビジョンからの考察である。広島県連ビジョンでは、めざす方向性として「地域循環型の社会・経済システムの形成づくり」をテーマに掲げている。誰もが安心して暮らせる持続可能な地域コミュニティ(地域社会)の形成をテーマに、地域社会への関与とセーフティネット(地域の安心)の形成を柱に活動を進めていくことを定めた。人と人との結びつきの希薄化や医療・介護・子育てなどの課題領域への対応、さらに地域の防災・消費者被害防止などの地域のセーフティネットの形成に貢献できる組織をめざす方向としている。特に、地産地消と食の分野・

医療と介護の分野・再生可能エネルギーの分野そして平和の分野を重点的に広島県内の協同組合が連携してアクションプランを推進している。

生協では、地域社会にどう関わっているか

全国の生協で地域の活性化として取り組まれている領域としては、「地域福祉の視点」で取り組まれている事例が多いのが特徴である。それは、生協が、地域での相互扶助の精神を尊重した上で、地域密着を前提にした活動の組み立てと共助共益組織として社会的存在価値が既定している要素が高いからだ。

主な取り組みは、行政(自治体)との連携(地域見守り協定等)・買い物困難地域での移動販売車等の取り組み・地域の組合員によるひろば・居場所づくり等・地域での助け合い活動等がある。

行政(自治体)との連携で全国的に広がっているのが、地域見守り協定等に関する協定で、2015年5月現在26都道府県87生協で747市区町村34社協と提結し、地域のセーフティネットの一翼を担っている。広島県では、生協ひろしまが広島市3区と地域包括協定を結び、地域で発生する諸問題に対応している。

高齢化が進む都市近郊の団地や遠隔地域には、店舗と宅配事業のインフラを活用した移動販売店舗が取り組まれている。2014年6月現在で全国27生協126台となっている。この移動販売店舗は、買い物が困難な高齢者の利用が多い。地域では、外出機会の少ない高齢者の皆さんの、ちょっとした地域コミュニティの場の提供にもなっている。

1980年代から始まった組合員同士の助け合い活動は、地域の社協やNPOと連携して、地域の人的サービスとして展開している事例が増えている。そのほか、地域のNPOと連携したフードマイレージや障害者の就労支援を兼ねた農業生産法人など事業を通じて地域社会に貢献する取り組みが近年増えてきている。

コープおきなわでは、離島部が多い地域特性もあり、地域の特産物を商品化して全国の生協に紹介している。また、人的な交流を通じて離島を元気にする地域活性化に積極的に取り組んでいる。

2. 地域社会の変容に生協は、どのように対応してきたか

広島県における生協の歴史的な変遷

広島県には、戦後の食糧危機の時代である1947年(昭和22年)当時、青果、水産、味噌、醤油など日常生活食料品が統制下にある時代に小さな地域生協や職域生協が61生協できていた。

1950年代に入ると勤労市民を中心に、職域や地域での生協づくりが活発化した。第2の高揚期ともいえる。そして1965年(昭和40年)に現広島県生活協同組合連合会が設立されている。

1960年代初頭から始まった高度経済成長のもとで、さまざまな食品公害が社会問題となり、食の安全に関心が高まっていく中、新しく台頭してきたのが、市民型生協の躍進であった。組合員の暮らしを支えたのが独自に開発したコープ商品である。そのコープ商品は、ほとんどが域内流通で提携した無添加ウィンナー、産直牛乳や国産豆腐、そして食パンといった商品が組合員の爆発的な支持を受け、1980年代は市民型生協が大きく飛躍した時代である。

共同購入から個人配達そして移動販売店舗へ

1990年代の後半になると、バブル景気の衰退と一般流通資本の台頭と共に、生協への購買結集が伸び悩み始めてきた。女性の社会進出(就業率)や高齢化が進み、これまでの班(グループ)を中心とした共同購入が近所でできにくい状況と、インターネットによる個別配達等の新しい配送システムが生まれる中、組合員の利便性・簡便性を考えた個人別の配送が90年代後半にスタートした。2010年代に入ると核家族化から一人世帯率が高まり、内閣府の調査では、高齢者の困りごとの1位は、「日常の買い物」だということである。広島県の独居高齢者率は、都道府県別調査だと13位であり、地域で誰かの手助けがないと日常生活ができない高齢者が増えている。中山間地を多く抱える広島県では、住み慣れた地域に住み続けるための生活インフラの限界点が近付いている。その背景の中で移動販売店舗がスタートしている。広島県では、3生協6台が県内エリアで導入されている。生協ひろしまでは、店舗を拠点に冷凍冷蔵ケースを配置し、日常生活

品約500品目程度を買い物が不便な地域や高齢化して店舗がなくなった都市部の団地などを運行している。しかし、事業的に黒字化ができていない事例は少ない。

そのような中で、成功しているのは、行政や自治会などと連携をして日々の利用者が確保できているところは比較的事業業績も伸びている。つまり、今持っている資源にプラスしたアイデアを地域で出し合うと持続可能な事業として成り立つ可能性を持っている。

生協の組合員活動を中心にした地域への参加

1980年代後半、組合員どうしの助け合い活動は、「住み慣れた地域で安心して暮らしたい」「ちょっとした手助けがあれば自立して生活できるのに…」そんな組合員の声から始まった。この組合員の活動をベースに2000年からスタートした介護保険制度に参加した生協が多い。2025年には、65歳以上の高齢者が3割(3,657万人)、認知症は13%(470万人)、さらに一人世帯が急増する時代になる。そうした背景の中で、ちょっとした家事など(掃除・食事・電球替えなど)が高齢者の日常生活課題となってきた。同時に、元気な高齢者の社会参加・参画をバックアップする地域での仕組み構築が求められている。

2010年代からは、広島県内の自治体と地域包括連携協定を締結し、共助・共益の組織ではあるが、より公益的な組織をめざし、居場所づくりや地域ワークショップの活動など、新たな地域づくりへの接点も持ち始めている。2015年から介護保険制度の改定の中で、助け合い活動などの生活支援サービスなどは、従来の介護保険制度の視点、観点にプラスして地域で助け合う住民相互の共助(地域での新たな仕組みづくり)・互助(近所を中心にした関係づくり)の地域基盤を整備し、だれもが生涯を通じて、生きがいと働きがいを持てるような地域社会システムの構築が求められる。

3. 今後、生協は地域社会にどう関わるか

地域では、平均値では図ることができない、さまざまな事情が存在する

地域の活性化に取り組んでいない自治体はおそらくないであろう。広島県の中国山地の地域では、高齢化率が50%を超え自治体の財政難や、規模の小さい農家では農業だけで安定した収入が見込めず、都市部へのやむない移動を余儀なくされている人が多い。過疎化が進む地域では、それを逆手にとって、都市から田舎への流れをつくろうと創意工夫している。

研究会メンバーで訪問した、地域の取り組みをコンパクトに紹介する。広島市佐伯区湯来町上多田地区では、昭和初期林業が盛んな地域で、当時、約1,000人程度の集落があった。ところが林業が衰退すると人口減少が急激に進み、現在（2014年2月）では高齢化率は7割、人口約100人となっている。この地域の活性化に立ち上がった行政職員とよそ者たちが中心となって、地域活性化の兆しを感じさせる取り組みが行われていた。また、広島県神石高原町では、県内で唯一、コンビニがない自治体であったが、大手コンビニエンスストアと連携して、官民連携で運営するコンビニを拠点に地域での新たなビジネスモデルを試行している。また同時に、移動販売と商品配達で地域の買い物弱者支援をしている。

島根県隠岐の島海士町は、日本海の島根半島沖合約60kmに浮かぶ4つの有人島の1つ。海士町では、すでに、「まちのことはすべて行政にお任せの時代は終焉を迎えている」ことを実感した。海士町を訪問して感じたことは、地域活性化の源流は、「交流」にあり、地域の自立（意識改革）と進むべき道（方針・戦略）が持続可能な地域をつくる。そして「人」の幸福と自然と生活文化の継承は、そこ住む人たちの自信となっている。

研究会では、「地域の活性化は、人の交流である」と一言でおさめることができないさまざまな地域の実情がわかってきた。つまり、地域の活性化を考える場合、統計上で見える平均値だけでは語れず、そこに住む人、よそから来た人が伝統文化を理解した上で、新たな地域づくりの設計図を自治体に頼るのではなく、自らがやるという意思の必要性も感じた。地域の活性化で大事なことをまとめるとすれば以下のポイントである。



湯来町上多田地区

昔は人口も1000人以上
林業で栄えた
人口100人 高齢化率80%

人と人との交流、そして住民が主体者意識として考えることが地域活性化を考える要となる

上記のように、地域活性化に果敢に取り組んでいる地域では、「今の状態ではしょうがない」と傍観し、あきらめるのではなく、住民自身が考えそして学ぶということをしている。また、地域外からの「人」を受け入れ、今までになかった発想と技術を駆使して、行政や諸団体が一体となって地域活性化を実践している。

これまで、経済の成長で自分自身も豊かになると信じ続けて働いてきた。周りの人が持っているモノ（車や家など）をローンで購入し、子供の将来に夢を託すために教育費を払い続けた。そのために働き続けた自分がいる。今まさに、新自由主義と言われる弱肉強食の経済の中で、立ち止まって考える余裕もない競争社会の中で生きている。そんな中で、心の安息と自分らしく生活したいと、都市から田舎暮らしを始める人がいる。しかし、そんなに甘くないのが実態である。就農者の3割が3年以内に離農しているのだ。人や自然そして景観、地域特性を生かした産物や作物など活性化が進んでいる地域では、よく知る方法を住民で考えている。つまり、地域の魅力を発見し、地域経済と振興に役立てている。

そこに自分らしさを発見し、地域と同期する新しい価値が求められている。

「地域協同組合」 に向けて

広島市佐伯区長
国本 善平

地域再生への新しい仕組みが必要

「地域」のとらえ方は様々だが、この研究会で対象とする地域とは、人口の減少や高齢化が平均よりも顕著に進み、日常生活に支障をきたす課題が現れているエリアと考える。いわゆる中山間地域が最も当てはまる。

行政はこうした地域に向けて、農林業の支援、道路・河川の維持、防災、福祉などの働きかけを行っているが、構成世帯が減少し、世代のバランスが失われ、自治組織は疲れ、私生活にわたる自活力そのものが崩れつつある。従来の公的な手立てではカバーできないレベルでの問題が生じている。

この現象は当初、一部の地域の「過疎化」という言葉で表現された。それが、「限界集落」を経て、今や多くの地域の「消滅可能性」が取りざたされ、一方で地方中核都市への「選択と集中」や「コンパクトシティ」の論調も加わり、まるで地方の人口減少地域は整理される対象であるかのような空気も漂っている。

そうした状況にあって、これらの地域をどのようにして維持していくのか、という命題は残る。基礎自治体の責務として（財政や人的資源の限られる中でも）、この命題は消えるどころかむしろ重要度を増していくと思われる。今後いかに「集中」が進んだとしても、集中地に移り住まない人々は必ず存在するし、何よりも、自然環境の豊かな土地に暮らしたいという欲求はなくなるものではない。田園やフルサトへの回帰や保全、自然資源を活用したなりわいの大切さ、人間性の回復などの、いわば本来的な価値観に基づいた、地域の再生への積極的な動きは、すでに各地に見ることができる。

例えば、広島市佐伯区の山間部、湯来町においても、広島市に合併後のわずか10年間で7,700人あった人口が17%も減少し、一部に集落の運営が困難な地域がある。区役所の職員がそうした地域に入って、住民と一緒にあって、耕作放棄地の復旧、鳥獣の追い上げ、集落点検、祭りの復活、空き家の活用などを行い、住民ワークショップで議論した将来のビジョンを地道に実践する活動を進めている。学生や市民ボランティアの支援を得て、最近では若い移住者も加わり、高齢の住民にも希望の表情が見えるようになってきている。

私自身そうした活動にふれながら感じることは、地域を再生するための新しい仕組みの必要性だ。地域の課題は公私を織りまぜて総合的に存在する。行政もこれまでの枠組みを超えた取り組みが求められる。と同時に、住民自身の側にも、課題を克服し、自活力を生み出していくような組織が必要である。自律的な意志に基づいて、自分たちが何をすべきかを決め、それを実行する。行政のサポートを受けながら、地域生活の総体を持続可能なものとして運営していく主体となる、そのような組織が望まれる。しかし、地域のマンパワーが不足し、自治会や社協などの既存組織も機能が弱まる中、この主体をどのように担うのか、大きな課題も見える。これまでの（機能しなくなった）地域運営の枠組みを一度取り払って、新しく考え直す時期に来ているのではないか。

地縁の協働と知縁の連帯

地域再生の拠り所になる先人の知恵がある。日本の人口増減のカーブはピークを過ぎて下山の時代に入っているが、過去に遡れば、現在よりももっと人口が少ない状況下でも、しっかりと地域（集落）の運営がなされていた時代が長くあった。山間の少戸数の集落でも、公の力に頼れなくとも、人々は巧みに助け合って暮らしを成り立たせて来た。その仕組みは「結（ゆい）」などと呼ばれる。小さな集落や自治単位における相互扶助、共同作業の仕組みである。日本各地に普及し、しかも時代をまたいで維持されてきたこの伝統的な制度に、現在に通じるヒントがあると思う。

結の優れた点は、課題対応の総合性と、扶助精神に基づく協働性にある。この利点を、新しいかたちで地域運営に生かしている団体がある。広島県安芸高田市の川根

振興協議会。豪雨災害を契機に、そのままでは地域が無くなるという危機感の中で、全戸加入・会費制の協議会を作った(昭和40年)。行政を当てにせず、自らがコトをおこす提案型の活動により、さまざまな課題を解決し、地場産業を磨き、人を呼び込んでいる。(柚子の産品化、ほたる祭りの庭先接待、福祉の1日1円募金、農地の一括管理、商店やガソリンスタンドの自営、コミュニティバスの運営など。)結の精神を見事に継承し、システム化している。これは「新しい結」とも言える。重要なポイントは、伝統的な結にみる「地縁」を中心とした仕組みだけではなく、域外との交流やビジネスなどの「知縁」も加えた、「地縁の協働プラス知縁の連帯」の仕組みを構築し機能させていること。同様の成果は、沖縄県粟国島のリトル・コミュニティの経済・教育活動にも見ることができる。

地域の再生に成果を挙げている所には、必ずリーダー的な人物の存在がある。川根の辻駒健二、粟国島の石原修、島根県海士町の山内道雄、島根県江の川流域の安藤周二、徳島県神山町の大南信也の各氏など。プロジェクトの粘り強い起動者、牽引者だ。本研究会ではこれらの傑出した地域リーダーの取り組みに学んだ。しかし全国の人口減少地域の全てに、このような強力なリーダーがいて引っ張ってくれるわけではない。では、リーダーたちのマネジメントぶりを教科書化して広めればいいのか。それとも共有できるひな型をつくるか。やはり必要なのは、地域におけるこれからの新しい仕組み(マネジメントシステム＝運営体)だと思う。それはどういうものだろう。研究会で学んだ事例の共通解から運営体の方向性を描くとすれば、「新しい協同」という思いにたどり着く。

生活を包括的に守る「地域協同組合」

ここで、この報告書の冒頭にある生協活動の源流、原則やビジョンに則り、地域への積極的な関与を前提とした上で、生協の在り方について述べたい。向かう道は2つあると思う。①人口が多く密度のある地域での事業と、②人口が少なく支援が必要な地域(上述)での活動である。

①については、まず、これまで行われてきた購買、医療、介護など、分野別の事業が成り立つ地域での継続性の確保。これには、さらに地域の態様の変化に応える形で、住宅団地や高齢者への買い物支援の充実、介護事業

の新しい地域支援、再生エネルギーの協同化への取り組み、協同労働事業の具体化などが加わるのではないかな。

そして②については、分野別の事業の対象世帯が薄く、事業効率や採算性が問題となるエリアをどうするか。私は(これが本稿の中心になる提案なのだが)横断的、総合的な活動(事業)でなければ成り立っていない地域での、「地域協同組合」という概念での中心的な役割を期待したい。ここまで述べてきた「結」、「新しい結」、「新しい協同」は、この「地域協同組合」に結びつく(あくまで、現行の法制度の枠を超えた概念)。生協の原則とビジョンは、課題を抱えた地域にこそ展開されるべきで、そのための一歩を踏み出す時が来ている。

経験したことのない急激な人口減少の時代に向かい、地域の社協、自治会、農協(漁協)など既存の組織は疲弊している。それぞれの分野が保てない。しかし、地域の課題は総合的に存在する。ではどうするか。地域内での垣根を乗り越え、皆で寄り集まって生活を守る手立てを考え、互助・協働し、域外とも連携し合うことでなければ、地域は維持できない。川根振興協議会の成果は、そうした運営体のモデルとして、希望を照らしている。この協議会は、実質的な「地域協同組合」である。

政府の地方創生政策が示された。自治体向けの交付金が4000億円以上もふるまわれるという。地方がこのお金をどう使うか求められる。国の財政状況を見れば次のチャンスはないと言われている。しかし、どう使うかの前に、誰がそのお金を使って地域を良くしていくのか、その議論が抜けているように思う。時間は多くは残されていない。

改めて整理したい。地域の再生には、行政のパートナーとなる「運営体」が不可欠である。それは、地域ぐるみで諸問題に包括的に対処する「結」的存在でありながら、結の輪を域外にも繋げた活動により、地域の活性化をも進める、合議的な組織、このような運営体が待望される。この新しい「地域協同組合」ともいべき仕組みに向けて、生協の理念をこれからの時代に生かすため、意欲的な検討を期待したい。

共助組織としての生協

中国新聞社 論説主幹

佐田尾 信作

民俗学者宮本常一の旅を追う取材を続けてきた。彼は「古風」という言葉をよく使う。「中国地方の村々に残る古風なる生活というものをザッと見て来る」という具合である。「この地は名勝三段峡の最奥にあって、広島あたりからの訪客はじつに多い。そのために都会ふうなるものが漸次入って来つつある。しかし氏は古風を失うまいとして懸命である」という一文がある。氏とは後藤吾妻という西中国山地、芸北地方樽床の村のリーダーで、これは1939年頃の話である。

「古風」とは何だろうか。厳しい風土の中で、当時の人が生み出した共同体的な結束を指したのだと小生は解する。後にダムに沈んで今は聖湖になった樽床には山林を共有する「西樽床報徳社」があった。持つ者は出し、持たない者は受け取る相互扶助の結社だ。

明治生まれの宮本の採訪録は、かつての日本人の互助や共助のありようを考えさせる。しかも彼は戦後、同じ土地をもう一度歩くから、高度成長に伴う都市への人口流出で共同体が崩れゆく姿も見ているのだ。

生協運動の父、賀川豊彦は宮本より20歳年上の1888年生まれである。賀川は大正時代に神戸で購買組合をつくっているが、宮本もちょうど周防大島を出て大阪で通信講習所という郵便局員の学校に入っている。そうして大都会の底辺を見つめていた宮本が賀川の活動を知っていたとしてもおかしくない。賀川が没して半世紀が過ぎた。今、彼が生きていたら、生協や協同組合への理解がこれほどまで変容したことに驚くのではないか。

まず一つ、全労済協会の勤労者の意識調査で、生協を含む協同組合について4割以上の人々が「民間の営利団体」

だと答えていることだ。「半官半民」「行政機関の一つ」といった回答が合わせて2割あるのも驚く。

あわせて「社会のあり方」について尋ねると、「自己責任重視型」が「助け合い重視型」を上回っている。自己責任重視とはいっても、理由の半数が「他人に迷惑を掛けたくない」だ。困窮したまま孤立する人がどんどん増えているということだろう。こうした社会意識の変化の一方で、生協が今なお成り立つのは不思議なことである。

言うまでもなく地域の購買生協は戦後、食品添加物の問題などに危機感を抱いた消費者の共同購入運動として広がった。やがて、共働きの急増や他業種の無店舗販売との競争など、時代の波に洗われる。生協ひろしまが留守宅配送を試みるのは80年代半ばだ。

これを取り上げた小生の中国新聞記事は「(生協が生き残るには)組合員の声を集約できる班単位の運営を保ち続ける必要がある」と、注文を付けさせてもらった。

90年代に入ると相次いで店舗を出し、個別配送も始めた。個配は今では共同購入をしのぐ。2000年代には介護事業に乗り出し、「買い物支援」にも力を入れる。組合員のつながりで暮らしを守った時代から、組織として「個」を守る時代へ。伝統的な家族構成やコミュニティが弱まる中、軌道修正をしながら経営を守ってきたといえよう。

だが、灘神戸生協とコープこうべで40年専従を務めた増田大成氏は「組合員参加と組合員のエネルギーの結集をはかるには事業も組織も小さいほうがよい。小さく動いて大きくまとめる。このノウハウを生協は命がけで追求すべきである」(季刊「at」15号特集賀川豊彦)と記している。成長路線が一定に成功した。だが、役職員と組合員の距離はどんどん開いていないか。もっといえば、双方とも組合員を「お客さん」と見なす方向に流されてはいないか。

今回の広島土砂災害は医療生協も含めて生協の在り方の再検証につながるかもしれない。多くの役職員が日ごろは接点のない組合員以外の住民の声を聞く機会を得たはずだ。

被災地では生活の再建も、心のケアもこれからが正念場である。生協も、自治会や社会福祉協議会などとの連携を模索している。地域と丸ごと向き合うことで、あらためて気付く協同組合の原点があるのかもしれない。

大学と生協の連繋による地域社会への貢献の可能性

広島修道大学 教授

佐々木 緑

最近、「地域力」という言葉を耳にする機会が多い。「地域力」とは、さまざまな立場の地域住民が共通する課題に連携しながら主体的に取り組むことで、その課題を解決したり、対応力を身につけるなど総体的な力をつけていくことをさす。近年、弱体化する地方自治体で求められる力として社会的に注目されている。このたび、本研究会における地域活性化の事例から、改めて人づくりを通じた「地域力」の重要性が浮き彫りとなった。

「地域力」に関連して、大学をめぐる情勢は2000年以降、急速に変わってきている。2002年に文部科学省が地域貢献推進特別支援事業を開始したことを契機に、2006年には教育基本法の改正によって大学の果たす役割に社会貢献が盛り込まれた。2013年になると、「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」が本格的に開始された。これは、大学を地域再生の核として位置付けた大規模な補助事業であり、大学を地域の課題を解決するための人材育成や研究の場として整備する大学改革である。このように、今や大学は教育や研究だけでなく、地域や産業界と連携しつつ地域貢献を行う機能をもつことが強く求められている。こういった背景の一つに、大学教育における実践教育の不足、ひいては学生の圧倒的な経験値の低さが指摘されている。無論、大学教育の中には様々な実習授業や、近年はCOC事業関連で地域連携プログラムが実施されている。とはいえ、授業単位で行われているものが多いため、地域に実際に入って活動する期間が非常に短期であることから成果を見出しにくいこと、プログラムにかかるコストによって活動の制限があること、そういった条件下で地域連携先を見つけることが難しいことなど課題

も多く、地域連携事業は端緒についたばかりであると言って良い。

一方で、生協は総合的な地域の力を発揮するために、重要な役割を担うことができる。それは、生協が体系化された組織であり、豊富な人的リソースで地域社会に最も根付いている組織であるからである。生協との交流の推進、または生協の組合員だけでは対応できない地域の課題や取り組みなどを大学と連携することで、互いにメリットを生む関係を構築できるのではないだろうか。本研究会でも学んだが、地域活性化である程度成功している事例に共通していることは、キーパーソンとその人を核として主体的、かつ協同的に動ける人材や組織の存在である。つまり、冒頭で述べた「地域力」を発揮するための人材育成がポイントになる。

産学連携の取り組みや交流を通じて、学生は大学では関わるできない人との関わり方や課題への取り組み方を学び、社会におけるアイデンティティの確立ができるという点で非常に有意義であろう。また、それが学生のキャリア形成に深くつながることが期待される。一方で、学生を巻き込むことで生協の組合員や地域にも気づきを促したり、そこでの人材育成にも資するものがあり、これらが結果的には「地域力」を高めることにつながる。ふるさについて考え、そこに住まう人々や地域を育て、守るのは、最終的に地域の人々なのである。地域の発展に向けて、生協の幅広い取り組みに若者をいかに巻き込んでいくのか、その展開に期待したい。



図書館

これからの地域福祉 の変革と生協の役割

一般社団法人リエゾン地域福祉研究所 代表理事

丸山 法子

空気のような、あたり前の存在だった相互扶助。これまでの私たちは「困ったときにはお互いさま」を合言葉に、暮らしを守りあってきた。皆が不便で、生きるために汗を流し、生活の糧を共有し、手におえない苦労や悲しみまでもわかちあってきた。共感というわかちあいがあったからこそ、希望を失わずにいられた。

地域福祉とは、地域社会で支援を求めている者に住民が気づき、住民相互で支援活動を行うなどの地域住民のつながりを再構築し、支え合う営みである。誰からも見つけてもらえないようなささいな生活のしづらさを、ひとりのものとせず、他にも同様の課題をもつ人々がいることをみて地域社会が解決し、やがて社会保障制度としてきた道のりも、地域福祉の歴史に多くあった。戦後から高度成長期に、地域社会に代わって行政が福祉サービスとして支援を行い、高齢者、障害者、児童や子育て、貧困者など、その分野は飛躍的に広がってきた。やがて制度のすきまに陥り、制度があっても暮らしぶりが改善しないことも起こり始めた。制度が時代に合致しない「制度疲労」とともに、地域住民の暮らしにくさに無力になるなか、あらためて地域福祉の変革が問われている。

今、独居生活者の増加、貧困生活、食の砂漠化、高齢による長期の介護負担、さらにはワーキング・プアなど、今までになかった社会問題が現れ、特別な誰かがではなく、もはや誰もが生活に不安感や閉塞感をもつ。とりわけ「自分の困りごとには誰にも関心をもたれない」という孤独感や孤立状態は、単に独居生活だからではなく人と人とのつながりの希薄さのあらわれだ。また、福祉の制度への依存や権利意識による過剰な制度利用が、助け

合い活動から遠ざけてしまう現状も見受けられる。さらには人びとの暮らし方が多様化し、お互いの価値観を認め合うまでもなく適度な距離を保ち、個としての空間に息をひそめていようとする人々も現れてきた。隣りに困っている人がいたとしても見なかったことにしてしまう社会。地域福祉の実践からほど遠くなっていくことが危惧されてきた。そんななか、東北大震災を機にお互いの助け合い、人との絆の大切さを痛感した。今まであった地域福祉とは違う新しい価値やつながりが必要ではないかと心を揺さぶられた。

日本全国がどうすればよいのか、なにから始めれば新しい地域福祉は実現するのかと語り合った。例えば、顔と名前が一致する関係づくりで支援が容易になったり、自分ひとりではさすがに勇気がでないが誰かが行っている支援方法を真似することはできたり、より多くの人の協力がえやすい仕組みを作ったりもした。今求められる地域福祉のカギは、もてるリソースを最大限に活かし、帰属意識や共有、共感という暮らしかたをつくること。「自分と同じその人のことならなんとかしてあげたい。わたしたちはひとりぼっちではない」と確認しあうこと。同じ地域という土台にたてるところから、こうした社会的連帯というメッセージを伝えあうことから始めてはどうか。生協には、同じ組合員という共有、共感を実感する機会が多いという強みがある。質の高い生活観を大切にする人が集うため、文化や歴史、国際交流、地元への愛着など、人と人が会話するきっかけともなる情報が行きかい、学びあいの参加の機会がある。それこそが生協の一員としての「ともに支え合おう」というメッセージを伝えあえる地域福祉の土台。多くの人的、物的資源を活用し、地域福祉の実践者としての可能性ともいえる拠り所といえよう。

今までの福祉にあった「困っている人を助ける」という一方的な支援ではなく、すべての生活者自身の暮らしを支えあう地域福祉実践の時代。まずはそれに気づいた組合員が行動できるきっかけを作り、その活動の渦を広げ、共感する人を広く巻き込み、やがて社会のうねりへと助け合いを拡げていく役割を果たしていくことができれば、地域社会の未来は明るいはずだ。新しい時代の新しい地域福祉への変革が、地域住民である組合員の心の声から生まれてくると期待してやまない。

生協は 今後どう地域づくりに 参加していくか

日本生活協同組合連合会福祉事業推進部

尾崎 靖宏

地域の変化と地域の課題

私たちの周りの変化について、政府が報道するほど高齢者ばかりとか一人暮らしが増えていると実感している組合員はあまり多くないように思います。しかしながら、全国的なデータを見れば、確実にそれも急速に一人暮らしの高齢者が増えています。プライバシーに気を使いすぎて隣近所のお付き合いが疎遠になり、ちょっとしたことを頼みにくい、逆も同様にかかわりにくい関係になってきて何となく住みにくい地域になってきていると感じているのではないのでしょうか。棚の上のものをとれない、蛍光灯の交換ができない。ごみの分別やごみ出しができないなど日常の暮らしにかかわるちょっとしたことが生活課題になってきています。個別の課題は地域の課題にもなってきています。

昨年9月に日本生協連が調査した「社会保障とくらしの助け合いに関する調査」結果では、現在の日本の社会保障に対する満足度は「満足」3割弱、「不満」7割強と一昨年と同じであった。「貧富の差による医療格差が広がると思う」7割半、周囲との助け合い・何かあったとき「助け合ってもらえると思う」2割弱。「助けたい」は5割強という状況です。

地域の課題解決のために生協はなにができるのか

全国の生協と日本生協連は、1997年に「生協の21世紀理念」として「自立した市民の協同の力で人間らしいくらしの創造と持続可能な社会の実現を」を理念に決めました。さらに、2011年には、10年後のありたい生協の姿を示した「日本の生協の2020年ビジョン」を決めました。

この2020年ビジョンは、たんにありたい姿を記すだけでなく、これを実現するための5つのアクションプラン（行動課題）を提起しています。

その1つが、「地域社会づくりへの参加」です。このなかで、生協が取り組むべき3つの方向性が明記されました。

組合員参加から住民参加に

地域の課題は生協および組合員だけで解決できるものではありませんし、地域のみなさんが一緒に取り組むことによって、人と人がつながり自分たちの住む地域をより良くしていくことにつながっていくものと考えています。

生協は組合員によるメンバーシップの組織ですが、最近では生協が開催しているサロンや子育て広場は、組合員だけでなく地域の方誰でもが参加いただけるようになってきています。個別支援から地域支援になっていることに対し、生協は社協のコミュニティソーシャルワーカー（CSW）と連携して取り組むことが求められています。日本生協連としてはその取り組みが全国に広がって行くよう内外に情報発信しサポートします。

「地域社会づくりへの参加」として 取り組むべき3つの方向性

- ①生協の事業・活動のインフラを活用しながら、地域社会の変化から生まれる新たなニーズに応えた取り組みを展開します。
- ②地域社会の中で、行政やさまざまな団体と協働しながら、高齢者世代、子育て世代、障がい者世帯、外国人など、地域のニーズに応えた相談活動や支援の取り組みを広げ、安心してらせる地域社会づくりに参加します。
- ③社会的課題の学習機会や消費者力の向上の取り組みなどを広げます。自立した消費者市民として、くらしに関わる主体的な力を高める取り組みを地域で進めます。

出典：「日本の生協の2020年ビジョン」より

広島県内における 生協事業連帯の 展望と地域づくり

広島県生活協同組合連合会 常務理事
広島中央保健生活協同組合 専務理事

盛谷 博文

広島県生活協同組合連合会 2020 ビジョンは、「誰もが安心してらせる持続可能な地域コミュニティの再生をめざして」地域循環型社会経済システムの形成に貢献すること提起しています。具体的には、「食・農業」「環境・エネルギー」「福祉・医療」の地域自給システムの形成（FEC 自給圏づくり）と防災や消費者被害防止などの地域のセーフティネットの形成です。

広島県生活協同組合連合会は、13 の生協（購買 8、医療 3、葬祭 1、労済 1）と 1 つの事業連合が加盟し、県内の組合員数は約 886,100 人、出資金 206 億円、事業高 649 億円（2015 年 3 月末時点）を有しています。それぞれの生協がその特徴や強みを活かして、組合員の暮らしを支える事業を進めることが基本ですが、会員生協同士がこれまで以上に連帯して少子化・超高齢化・多死社会に対応する事業を展開していくことが経営的な視点からも求められています。

高齢者が認知症や介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制づくりを一つの生協で実践するには自ずと限界があります。お互いの生協の特徴や強みを活かして、組合員の暮らしを支える事業を進めていくことが F F C 自給圏づくりにつながるものと思われます。

医療福祉生協は、「医・福・食・住」の切れ目のない事業と組合員の協同を進めることを中心テーマに掲げています。そして医療と福祉（介護）の事業が強みですが、食（入

院給食以外）や住の事業についての経験は豊富ではありません。一方で購買生協は食の事業（介護や葬祭も）を中心に事業を展開してきていますが、それぞれの生協が連帯して切れ目なく事業を展開することで、組合員の暮らし全般を支える可能性がより広がってきます。

ゆりかごから墓場までという言葉がありますが（イギリスで社会保障制度の向上を目指したスローガン）、医療生協も使用していたスローガンです。

現在、広島県内では先進的に日立造船因島生協（尾道市）と三共生協（世羅郡世羅町）が地域の特性を活かして葬祭事業に取り組んでいますが、高齢者人口が増加し多死社会を迎え、葬儀のあり方にも変化が生じてきています。地方では葬儀を執り行う場所が自宅から集会所や葬祭会館等に移り、都市部では家族葬が増加傾向にあります。当然、都市部（広島市等）の組合員のニーズも同様な変化が見られます。そうした組合員のニーズに応えるためには、購買＋購買、あるいは購買＋医療生協同士が経営資源を共有し活用することで相乗効果が発揮できる可能性が出てきます。

広島県生協連福祉・介護委員会は、これまで各生協の介護事業についての情報交換や合同研修会の実施等を行ってきていますが、これまで培ってきた経験を更に推し進め、連帯・共同の事業に取り組むことが出来れば、組合員（地域）の暮らしを支える切れ目のない事業を推し進める可能性が出てきます。

連携から連帯した事業への展望を切り開き、FEC 自給圏づくりをオール広島の生協で進めるべく、広島県生活協同組合連合会事務局への研究機関の設置（事務局体制強化）を望みます。



移動店舗

これからの地域医療 と地域の関わり

広島県生活協同組合連合会 理事
福山医療生活協同組合 専務理事

乃美 康志

一般的に地域医療は、「地域住民の健康維持・増進を目的として、医療機関が主導し、地域の行政機関・住民・企業などが連携して取り組む総合的な医療活動。疾病の治療・予防、退院後の療養・介護・育児支援など幅広い分野に及ぶ。」と考えられています。いわゆる病院など医療機関での疾患の治療やケアにとどまらない、より地域に浸透した医療活動であると言えます。ただし今後の地域医療は、在宅での療養を余儀なくされる方々をいかに地域で支えていくかが大きな課題になってくると思われます。

政府は医療費を抑えるため、病院のベッド（病床）削減をおしすすめています。昨年決定した医療介護総合確保推進法には、医療機関が都道府県知事に病床の機能（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）等を報告し、都道府県はそれをもとに地域医療構想（地域の医療供給体制のあるべき姿）を医療計画において策定することが規定されています。これまでも総病床数を増やさない総量規制はありましたが、これにより病床の削減がより具体的なものになってきます。

2015年度からの病床の削減は、厚生労働省が1月にも指針をまとめ、都道府県が4月以降に数値目標を設けて実施するといっています。病床を救急患者向けやリハビリ向けなどの種類別に分け、想定必要数を大幅に上回る重症患者向けなど入院費が高い病床を重点的に減らす意向だといっています。

病床の削減がすすめば、在宅がその受け皿とならざるを得なくなり、自宅や介護施設などで療養する方が地域にどんどん増えていきます。在宅での療養を続けるためには、24時間365日の相談・診療対応を行う体制が必要となり、これまで以上に訪問診療や訪問看護が果たす役割が大きくなります。さらにそれに加えて介護サービスが連携することが重要となります。

今後、政府が推進する医療・介護・介護予防・住まい・日常生活支援を包括的に確保するという地域包括ケアシステムは、くらしを支えるという視点の他に公的財政負担の軽減策という側面を持ち合わせています。病床削減の政策からも考えられるように、医療・介護制度の変更によりそれを必要とする人たちが行き場を失いかねないという問題があります。

私たちは、事業単体で完結しようとするのではなく、日常生活圏域単位に地域を考えていき公的サービスの役割を明確にし、同時に社会保障の充実を求めていく必要があります。

また、地域内のコミュニティを再構築して、地域のつながりを強めていくことが大切です。地域に住民の支え合いをつくり、つながりの安心ネットワークで孤立・孤独をなくし、必要とする人を医療や介護につなげていく医療福祉生協らしい地域包括ケアの実現が求められます。



デイサービス

組合員と地域を 結びつけた地域活動 をどう展開するか

広島県生活協同組合連合会 理事
生活協同組合ひろしま 理事

上田 久子

組合員は地域と連携してやさしい地域づくりのお手伝いのできないのでしょうか。

人はみんな年をとります。そして、「今の家で暮らし続けたい」そう願っている人は多いと思います。10年後、日本国内の認知症の人は65歳以上の高齢者の5人に1人で700万人を超えると予測されていますが、ぎりぎりまでひとり暮らしができたとしても、残りの生活をどう生きたらいいのでしょうか。今は行政だけに頼ってはいけませんといわれていますし、家族や親戚に頼ることができる人も少なくなっています。これからは、地域の人みんなで助け合い（互助）ながら、住み続けることを考えた方がよい時期にきていると思います。たとえば、移動店舗が家の近くにきた時、ひとりでは行くことができない人のためのサポート（誘って一緒に行く・代わり

に買い物をしてきてあげるなど）や、荷物を一緒に運んであげることはできるのではないのでしょうか。また、生協ひろしまにはちょっとした生活の中での困りごとをサポートする「くらしの助けあい」という互助組織があり、誰でも困ったときには利用してください。

生協には組合員活動があり組合員の学習の場はいろいろありますが、自分たちの為だけに留まっていることが多く残念ながら学習したことを地域で活かしきれていないのが現状です。組合員はもっと地域に目を向けて自分たちが高齢になった時のことを考え、学習したことを広げて地域をサポートしたり、学習会を開催したりして住みよい地域づくりのお手伝いのできないのでしょうか。「認知症サポーター養成講座を受けて地域の高齢者の見守り活動やサポートをする。」「消費者ネットの学習会で得た知識を周りの人に伝えたり、特殊詐欺が急増する中地域で学習会を開催したりして騙されない地域をつくる。」「防災塾などを開催し、みんなで災害について考える場を持ち日頃から避難経路や防災グッズなどを準備して災害に強い地域をつくる。」など、組合員が学習したことを地域と連携して取り組みばきっとやさしい地域づくりのお手伝いのできると思います。

組合員も地域の住人です。組合員は生協の組合員活動と地域の活動とを区別して考えるのではなく、生協で学習したことを地域の中で広げ、誰もが年をとっても住みやすい地域づくりを考え、できることから行動に移していきましょう。



「寄ってこ〜家」五日市北

持続可能な 地域社会のための 生協事業づくり

生活協同組合ひろしま 執行役員
無店舗事業部統括部長

徳永 裕明

1. 地域には何が必要か、

生協ひろしまのこれまでの地域貢献

生協ひろしまは前身の広島県婦人生協から創立43年、生協ひろしまという名称になって誕生30年を迎えます。創立から、「組合員の暮らしを豊かにする」「平和な社会づくりに貢献する」を理念に掲げ、地域に暮らす組合員の願いや思いを一つずつ形にしてきました。現在では、班や個人別に商品をお届けする無店舗事業、何時でも必要な商品をご利用いただける店舗事業、住み慣れた自宅で暮らし続けるためのサービスを提供する福祉事業、万が一の時にお役立ちができる共済・保険事業、住まい全般の相談に対応できるハウジング事業のほか、旅行・文化・葬祭などの事業に加え、近年では配食サービスや移動店舗といった社会事業にも参加し組合員、地域社会に貢献してきました。事業活動だけでなく、組合員（活動）による助け合い活動や地域場のづくり（寄ってこー家、ちびっこひろば、ふれあい食事会など）によっても地域社会づくりに貢献してきましたし、防災協定にもとづく災害支援においてはその役割を十分に発揮しました。加えて、特例子会社の設立により障がい者の就労支援にも貢献してきました。

このように十分とは言えないまでも、事業と活動の両面で持続可能な地域社会づくりに貢献してきたことは間違いありませんし、評価もいただいていると思います。このような事業や活動は組合員の思いや地域の要請に

よって展開していますが、それぞれ単体では暮らしの一面に貢献するにとどまっているのも事実で、これからは組合員の暮らし全般で様々なかわりがもてるよう事業間、事業と活動の連携を強化していく必要があるということと、それぞれの事業や活動が持続可能、発展する状態にもっていく必要があると思います。

2. 持続可能な地域社会づくりのために

生協ひろしまが果たす役割

まずは「地域活性化のための貢献」ということをどうとらえるかですが、生協ひろしまでは、「地域に住む組合員（+消費者）に満足し続けてもらうこと」ととらえ、ここを追求、実現することで生協ひろしまが広島県という地域の中でなくてはならない存在になれると考えています。

満足し続けてもらうための行動を支えるのは互いの信頼関係であり、この信頼関係を築くのは「声を聴いて、応えてくれる」という行動であり、暮らしの様々な場面で問題が起こった時、「どこに、誰に相談したらええかわからんけど、とりあえず生協さんに言ってみよう」と言っていたりするような関係になりたいと思っていますし、「このことが生協の本質である」と考えています。そのためにはすべての考え方を組合員、地域視点で見直し、個々の組合員の普段の暮らしに役立つことを実践し続けるということ。具体的には、「普段の配送や買い物、事業活動の場や、様々な組合員活動の場で組合員から発信された気づきを素直に受け止め、組織内に拡げる。また、意見や要望は自分で改善できることは即改善し、自分で解決できない問題は解決できる部署に責任を持って繋ぐ。問題を受けた部署は解決に向けて最大限努力し、その結果を繋いだ職員と組合員に発信する。」ということを基軸に事業・組織運営を徹底したいと思っています。当然、生協ひろしまだけではできないこともあります。そういう要望については生協ひろしまが媒介となって行政や他団体をつなぎ、連携の力で組合員の暮らしの中、地域で起きている問題を解決していきたいと思っています。

生協版地域包括ケア の展望

生活協同組合ひろしま 執行役員
福祉事業部統括部長

岡崎 晃

全県を活動エリアとし、無店舗事業（共同購入システム）を中心に組合員（のみ）を対象とした事業展開をする生協ひろしまの職員としては、私は正直言って、なかなか「地域」というもののイメージが湧かなかった。また、「地域活性化」についても概念的には何となく理解できて、具体的にはよく判らなかった。つまり、「地域」を知らない上に、その「活性化」はどのような指標で評価するのか？という疑問もあった。

しかし、2012年の「国際協同組合同年」は、協同組合の地域や経済に対する貢献面で、国連からも日本政府からも大きな期待が寄せられている中で設定された。内閣府の政府広報室が運営する「政府広報オンライン」では次のように説明している。「協同組合は、地域社会に根ざし、人びとによる助け合いを促進することによって生活を安定させ、地域社会を活性化する役割を果たしています。人と人が支え合い、支え合うことによって生きがいを感じられる社会を形成していくことは重要な視点であり、協同組合はその主要な担い手のひとつです。」

また、1995年のICA（国際協同組合同盟）マニファス্ট大会では、協同組合原則に7番目の原則として「コミュニティへの関与」が付け加えられた。

このように、生活協同組合は原理的に、或いは組合員の生活ニーズに対応した事業を展開しているという事実により、地域に根付き、地域に貢献しているという評価を得ており、自らもそうした原則を掲げている。しかし、生協の中で日々働く職員として、そもそも自分は「地域」を知っているのか？「地域」とは何か？という問いへの答えを得るには至らなかった。

こうした中、2014年度は県生協連の福祉・介護委員会の下で、「生協版地域包括ケア研究ワーキンググループ」が立ち上がり、それに関わる機会があった。そこで私が得た結論は、2015年度から国や地方自治体を中心に本格的な構築が進められようとしている「地域包括ケア（システム）」は、生協にとって、或いはそこで働く職員にとって、「地域」とその「活性化」を考える際の大きなヒントになるのではないか、という確信である。以下、「生協版地域包括ケアの展望」について要点を記したい。

「地域包括ケアシステム」について厚生労働省は、そのHPで「2025年（平成37年）を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制」と説明している。一面では、国や地方自治体の財政難の中で社会保障が後退しており、そこを補完する意味で「自助・互助・共助・公助」の中の「自助」や「互助」が強調されている。しかし基本的には、「地域包括ケア」は人が自分の身近な場所で、生き甲斐を持って、安心して人生を全うできる状態を構築するという意味では重要な内容であり、生協としても賛同でき、積極的に関わっていく必要がある。地域の中では、多様な年代の住民がお互いに生活の困りごとを助けあったり、見守り、声掛けなどの支え合いが求められている。まさに生協の理念であり原則である。買い物や食事など生活物資の入手（供給）など生活の基盤を支える事も生協の基本事業である。そして、医療生協も含めて生協は、医療、介護、保健・予防、購買、配食、保育、葬儀、住宅改修、障害福祉、就労支援、組合員同士の交流・助けあい・学び合いなど、地域包括ケアで求められている全ての機能を持っている。また、地域包括ケアが実現される単位として、概ね30分で駆けつけられる「日常生活圏域」が想定され、中学校区に基づいて設定されるが、これは、我々生協が「地域」を考え関わる上で、非常に判り易い。この「日常生活圏域」毎に活動や事業を考えていきたい。2つの医療生協は、それぞれ地域包括支援センターを持ち、担当の日常生活圏域における「地域包括ケア」において主要な役割も担っている。

生協らしい「地域包括ケア」実現の取組みを通じて、「地域」とその「活性化」にも大きく寄与できると思う。

生協職員の関わりと 地域づくりについて

広島医療生活協同組合 福祉部長

本浦 孝典

医療生協は「ともに組合員として生協を担う住民と職員の協同によって健康と生活にかかわる問題を解決するため事業と運動を行う組織」と定義されています。すなわち、地域住民と職員は同じ権利と責任をもつ組合員であり、職員は単にサービスの提供者に留まらず、地域組合員とともに事業と運動を主体的に担う役割があるということです。

この役割を果たすために、医療生協職員が目指す職員像として「医療生協人」を提起しています。

そこでは「組合員としての視点」「労働者としての視点」「専門家としての視点」という3つの視点を定めていますが、これは国際協同組合同盟の協同組合の価値が基となっています。これが提起された背景には、医療生協の活動が健康づくりからまちづくり、地域づくりへと広がっていく中で、地域の組合員などから『医療を知っていても医療生協は知らない』という職員では、組合員はくたびれる』という声があり、職員が何を目指して働くのか、どんな

姿勢で地域組合員と接するのか等の21世紀にふさわしい職員像を描き出すことが求められたからです。

3つの視点にあるのは、自らの力量アップや事業や運営に責任をもって積極的にかかわるといった専門家としての側面とともに地域づくりに関わる職員の視点として次のような点が求められています。

①組合員の視点として「地域組合員と協同して生協運動をすすめる」「組合員や地域住民の「健康」と「暮らし」を守り、明るいまちづくりの実現に、一人一人が主体的にかかわる」

②労働者の視点として「自らの生活を経済的、文化的に向上させる」「仕事を通して社会とかかわり自己実現を図る」

③専門家としての視点として「様々な分野の専門家と協同し社会進歩に貢献する」

生協も様々な事業展開の中で一大ブランドとなり様々な専門家が働く集団となりました。しかし、働く職員が専門家としての力量のみを追求しては同業他社と変わらない事業体となってしまいます。生協の強みは地域組合員であり、共にまちづくりや社会に働きかける事が出来る土壌がある事です。

生協職員はそれぞれの専門分野の経験と視点をまちづくりの視点に広げ、地域の中で何が求められ、生協として何が出来るか、諸団体とつながって何が出来るかを考える豊かな視点が求められるのではないのでしょうか。更には、これらの経験を活かし一地域住民として自らが住む地域の活動に参加する、地域に働きかけるといった視点を持ち、職員組合員として地域づくりに関わっていく事が求められるのではないのでしょうか。



お薬相談コーナー

生協が持っているインフラを活用した取り組み

広島県生活協同組合連合会 専務理事 高田 公喜

この研究会では、学識者の皆さんの意見に大変興味を持った。というのも、生協の役職員以上に生協を語られるからだ。「生協はこうあるべき…」、「生協は、こんな取り組みができるのではないか…」と意見を次から次へといただいた。例えば、地域協同組合論や組合員による三位一体の原則を大事にした生協運営と地域とのつながりでは、大きくなった生協が、スケールメリットのみ追求するのではなく、一人の組合員の生活をどのように協同すれば豊かさを追求できるか、という具合である。

よく、事を起こす時は、「歴史に学ぶ」という。これは、成功事例もだが、過去にやってきたことをしっかりと勉強しておけば将来の教材になるからだ。まさに、この研究会は、近未来を想定した地域の諸問題を、生協の生い立ちから今に至るまでを考える場となった。また、地域を考えると、共助・共益の組織として地域力発揮を考える視点がある。生協は、時代と共に変貌しているが変わってはいけないものもあるという示唆であろう。「事業をやるのはいいが、組合員をお客さんにしてはダメだ」。おりしも農協改革の渦中であり、私も日本農業新聞の取材をうけ主張点を掲載頂いた。その内容を要約すれば、「安倍内閣が進める経済成長には反対しないが、協同組合の精神を無視した議論はダメだ。協同組合の原理原則は、組合員による主体的な運営だ。上から押し付けられる性格のものではない。」という趣旨である。例えば、欧州では、協同組合が資本調達しやすい株式会社化したが、結局巨大化したグローバル企業には太刀打ちできず、破たんしたケースがある。経済性だけではなくみ取れない組合員ニーズは、経済合理性だけでは難しいということである。自

分たちの得意分野や価値観を「組合員のため」という言い回しで勝手に解釈したり、翻訳したりしているのかわからない。見方を変えれば、生協は、地域と向き合いながら、今まで構築してきた資源とインフラを生かして、21世紀の生協をめざす必要があるだろう。

地域活性化研究会を約2年にわたって進めてきたが、今後生協への期待が膨らむ分野として、福祉・介護分野と食の分野の2つがある。そして、状況を踏まえ、研究しなければならない分野として電力・エネルギー分野がある。

高齢化に伴い、特に介護保険制度の充実強化はかかせない。65歳以上高齢者数は、2025年には3657万人となり、2042年には、ピーク迎えるという予測がある。広島県は、2025年には、高齢化率31.8%になり、都市部においても急激な高齢化が見込まれている。公助を基礎とした、自助・共助・互助をつなぎ合わせる地域での体系化が望まれている。その一つが支え合う地域包括ケアシステムの構築である。現在、広島県生協連では、生協版地域包括ケアについてワーキングチームでの検討をしている。問題意識としては、「地域包括ケアシステム」への生協陣営（医療、購買）としての立ち位置として明確化の必要性があること。つまり、「地域包括ケアシステム」（医療、介護、住まい、予防、生活支援）の中で、生協の役割が大きくなる可能性が高くなり、日常生活圏域ごとにアセスメントして整備しないといけないことを明確にすること。そして、生協としての主体的な戦略、展望を明確にした上で、生協の事業を展開して行こうと現在新たな方向に進んでいる。

この研究会の中では、本来、国は国民の暮らしの安心を社会保障で確保すべきだという意見もあるが、現実問題その運動課題と並行してことを急がなければ対応が遅れ、生協への期待感も薄れていくだろう。住民自身が、自分の豊かな人生を願い、その為に地域や人の繋がりをつくる。安定的に働く場所が確保されている状況をつくり、私たちが“住み続けたい”地域づくりが求められている。さらに、災害時等の救援・復興システム（人の繋がり）が確保されている状況を生協として担う必要があろう。そこで必要なのが、生協の持つ事業、活動の総合力を発揮して、広島県内の医療生協と購買生協の協同連携で、生協らしい地域包括ケアを追求することである。

その進め方・アクションプランとしては、

- ①日常生活圏域単位で活動と事業を計画し推進する。
- ②地域での先進的なサービスレベルと事業展開を追求する。
- ③行政の整備計画に沿った地域密着サービスや居住系サービスの計画、申請を医療生協と購買生協の連携で進める。
- ④組合員の力を生かした生活支援サービスの開発や、生活支援コーディネーターの養成を医療生協と購買生協の連携で進める。

こうした動きを広島県生協連で推進していきたい。

また、生協では、地域循環での食の生産・加工・流通販売システムを再構築して、旬の風物詩を新たに形成していくことを取り組みたい。私が幼いころは、「四里四方(16 km)のものを食べていれば長生きできる」といわれていた。ところが今はどうであろう。大量生産、大量消費、大量流通の時代に変貌し、地球の裏側から、はるばる運ばれてきた食べものたちが、わたしたちの胃袋をささえてい

る。しかし、遠くなればなるほど、食べものが生産された過程や状況は理解しがたく、わたしたちの口に入るまでにはかなりの時間とコストがかかるわけである。そのため、輸入生鮮食品には、鮮度を保ったり腐らせないように、収穫後にもう一度、農薬を散布するポストハーベストによる残留農薬のほか、添加物などの問題が指摘されている。そうした安全性に配慮しながら、現在生協では取り扱いをしている。

食品輸入を否定することは出来ないが、新たな地域内流通の工夫と努力を惜しんではいけないのではないだろうか。

できるだけ国内産の食べものを選ぶというのは、安全・安心のための一つの重要な目安であり、そこに組合員のニーズも存在する。そしてそれぞれ季節ごとの旬の味を大切にする食文化を育成することにつながる。

あらためて、地元の J A や生産者団体との連携の中で、21 世紀型の地域内流通についても見直しをかけ、育成する必要があると思う。

現在、広島県協同組合連絡協議会を中心に、食の分野で実践的なアクションプランを実施しているが、より身近で組合員へ供給していける地域内循環型の産地直結システムについての構築が必要である。

併せて、そんな実践を促進するための地域実践研究会の発足を検討していきたい。

その前提は、生協が持っているインフラ（組織基盤・資源）を最大限活用した取り組みをすることからがスタートであろう。

資料

研究会の経過

開催日	内 容
2013 年 9 月 27 日	第 1 回地域活性化研究会 1. 会の目的・狙い・進め方 2. メンバー自己紹介 3. 委員長の互選……高田専務理事互選 4. 協議事項 (1) 地域活性化研究会のシナリオ提起 (2) フリートーキング (3) 生協の地域貢献活動事例紹介 (尾崎委員)
10 月 31 日	第 2 回地域活性化研究会 1. 1 回目を終えて研究会の目的、狙い、す すめ方について整理。 2. 新メンバー紹介 3. 講演学習 講師：安藤周治氏 (NPO 法人ひろしまね理 事長、NPO 法人ひろしま NPO セン ター代表理事) テーマ：「この四十三年、中国路江の川流域 で」「もう一つの役場」構想の提案 ～持続可能な地域の創造を～ 内容：①『地域づくりと NPO 関係年表』を もとに 43 年間の活動を紹介 ②『「ここでくらし続けたい」のおも いをつなぐ～あるく みる きく の学びから～』 4. 協議事項 (1) 講演を聴いてフリートーク
11 月 8 日 ～ 10 日	島根県隠岐郡海士町視察 ・地域活性化の取り組みの先進事例である島 根県隠岐郡海士町の視察 ・参加者：高田公喜委員長
11 月 29 日	第 2 回全国地域福祉交流会『あったか地域づ くり交流会』 ・参加者：福島守事務局
12 月 17 日	第 3 回地域活性化研究会 1. 協議事項 (1) 第 2 回研究会までの振り返り (2) 地域研究会視察報告 ①島根県隠岐郡海士町視察報告 (高田委 員長) ②あったか地域づくり交流会報告 (添付 の報告書にて報告) 2. 地域活性化実践報告 (佐田尾信作委員)
2014 年	第 4 回地域活性化研究会

開催日	内 容
2 月 5 日	1. 先進実践事例視察 (広島市佐伯区湯来町上 多田地区) 2. 視察を終えて、報告と意見交流
3 月 25 日	第 5 回地域活性化研究会 1. 生協実践事例報告 (1) 生協の福祉事業・活動、購買事業での地 域貢献の事例 (2) 生協が全国で取り組んでいる実践事例報 告 2. 次回研究会へ向けて検討事項
5 月 28 日	第 6 回地域活性化研究会 1. 地域活性化研究会後半に向けて (現状認 識、後半の研究会の問題意識) 2. 地域活性化研究会 2014 年度の進め方 (案)
7 月 22 日	第 7 回地域活性化研究会 1. 講演学習「コープおきなわの取組に学ぶ」 講師：コープおきなわ理事長スタッフ石原修 氏 2. 地域活性化研究会まとめ (中間) 3. 日本労働者協同組合 (ワーカーズコープ) 連合会センター事業団報告
9 月 10 日	広島県神石高原町視察 官民連携して地域活性化に取り組む実践事例 (移動店舗、商品配達、見守り活動) の視察
9 月 16 日	第 8 回地域活性化研究会 1. 神石高原町視察報告 2. 徳島県神山町視察報告 3. 第 43 回広島県生協大会地域活性化研究会 シンポジウムについて 4. 地域活性化研究会のまとめ (案)
10 月 23 日	第 43 回広島県生協大会 地域活性化研究会シンポジウムの開催
11 月 5 日 ・ 6 日	特別視察 (福島県) 大震災、原発事故以降避難生活が続く中で、 生協と復興の地域連携、住民と生協が果たし ている役割、生協と地域の関わりなどを研究 する。
11 月 25 日	第 9 回地域活性化研究会 1. 福島県視察報告 2. 研究会報告書 (骨子)
2015 年 2 月 9 日	第 10 回地域活性化研究会 1. 研究会最終報告書 (ラフ案)

地域づくりを学ぶ

■日 程：2013年10月31日

■講 師：安藤周治氏（NPO法人ひろしまね理事長、
NPO法人ひろしまNPOセンター代表理事）

■テーマ：「この四十三年、中国路 江の川流域で」
「もう一つの役場」構想の提案～持続可能な地
域の創造を～

■内 容

- ①『地域づくりとNPO関係年表』をもとに43年間の活動を紹介
- ②『「ここでくらし続けたい」のおもいをつなぐ～あるくみる きく の学びから～』
「あるく みる きく」の大切さ、地域に出かけていくことの大切さを学び、「もう一つの役場」構想は庄原市西城町で進めていることが紹介された。
地域づくりには人材育成が欠かせない。人材を育成する仕組みが大切である。

●コープおきなわに学ぶ

■日 程：2014年7月22日

■講 師：石原修氏（コープおきなわ理事長スタッフ）

■テーマ：コープおきなわの取り組みに学ぶ

■内 容：

離島を中心に、「地域を元気にする取り組み」をおこなっている、コープおきなわの石原修氏を招いて実践報告を聞き学んだ。

コープおきなわでは、「ともに創る くらしと未来」を基本理念に、地域や他団体と連携して、地域の資源（もずくや黒糖）を生かした商品開発によるモデル事業を展開し、産業の健全化をすすめている。また、小中学生の教育（東大生によるサマースクールの開催や沖縄芸術大学との作品作成）にも力を入れ、文化面から地域起こしに取り組んでいる。

地域や行政と一緒に取り組むことで近い関係になり、様々な協議会への参加要請、地域イベントの協力依頼など、生協の存在価値が向上し、地域の活性化にも繋がっている。

この取り組みは、その地域の特産品を生かした地域の産業振興による活性化モデル事業である。

●島根県隠岐郡海士町

■日 程 2013年11月8日～10日

■場 所 島根県隠岐郡海士町

■参加者 高田公喜 委員長

全国より10年早く高齢化が進んでいる人口減少の最前線地域、島根県隠岐の島海士町を訪問し調査した。海士町は、日本海の島根半島沖合約60kmに浮かぶ4つの有人島の1つ。本土からの交通手段は、高速船かフェリーで約3時間かかり、冬場は季節風が激しく、孤島化することも珍しくない。



しかし、名水百選に選ばれた天川の水があり、豊富な湧き水に恵まれた自給自足が可能な半農半漁の島である。

2012年10月末の海士町の総人口は2,332人。このうち65歳以上人口構成比は39.3%。離島振興法を受けている統計では50%を超えているところが珍しくない。海士町は、健闘しているが…。

それは、公共事業で生かされてきた島の証でもある。「超過疎化・超財政難」それを乗り越え、行政職員が頑張り島民の行動変え、Iターンの人たちが島に活性化をもたらしている実践の町である。

すでに、「まちのことはすべて行政にお任せ時代は終焉を迎えている。」ことを実感できた。ではどんな実践をしているのか、いくつか紹介したい。

豊かさとは何か。まず、島民がまちのおかれている現

状をよく理解している。「ないものはない」これが海士町のキャッチフレーズになっている。最近、ソーシャルキャピタルという言葉がある。つまり、ソーシャルキャピタル(共同体)が蓄積された社会では、相互の信頼や協力が得られるため、他人への警戒が少なく、治安・経済・教育・健康・幸福感などに良い影響があり、社会の効率性が高まるとされる。

海士町では、結果としてIターン330人218世帯が定住している。それは信頼できる行政職員の対応も上位理由としてあるが、心の豊かさを感じるまちである。

海士町では、産業振興と人材育成に力を入れている。「地産地商課」・「地産智生」に代表される島の中長期生き残り戦略がある。海士町では、あらゆる支援措置を活用し、自然環境を生かした第1次・6次産業をおこし、島ブランド開発を推進し「塩」「岩カキ」「サザエカレー」「隠岐牛」などを売り出している。さらに、地域活性化の一翼を担う子供たちは、島外からの留学生を受け入れ、独自のカリキュラムで有名大学に進学もできる教育をしている。

海士町を訪問して感じたことは、地域活性化の源流は、「交流」にあり、地域の自立(意識改革)と進むべき道(方針・戦略)が持続可能な地域をつくる。そして「人」の幸福と自然と生活文化を継承は、そこ住む人たちの自信となっていた。



かきの養殖



カフェ「おそらゆき」

●広島市佐伯区湯来町上多田地区

■日 程 2014年2月5日

■場 所 広島市佐伯区湯来町上多田地区

■参加者 高田委員長、佐田尾委員、丸山委員、上田委員、福島事務局、岡由香利（オブザーバー：生協ひろしま）

上多田地区は、昭和初期林業が盛んな地域であった。当時、約1000人程度の集落には、デパートや時計屋があり、活気に満ち溢れていた。ところが林業が衰退すると人口減少が急激に進み、現在(2014年2月)では高齢化率は7割、人口約100人となっている。

この地域の活性化に立ち上がったのは、行政職員と他地域からの移住者であった。「ほんもろこ」という高級淡水魚の養殖、チョウザメの養殖、リアルかかしなど、活性化の兆しを感じさせる取り組みが行われている。そうした中で、耕作放棄地を復旧させ、この地域で11年ぶりに夏祭りが復活した。

二つの過疎化地域（海士町と湯来町上多田地区）の活性化には共通項がある。一つ目は、都会から田舎へ移動する人の流れ。二つ目は、地元の資源を生かした産業化の流れ。三つ目は、地域の人々のコミュニケーションの流れ。四つ目は、新たな価値と雇用創造の流れ。



ふれあいローソン号



利用者の軒先で配達＆販売



利用者さんと佐田尾委員

●広島県神石郡神石高原町

■日 程 2014年9月10日

■場 所 広島県神石郡神石高原町役場及び周辺地域

■参加者 佐田尾委員、福島事務局、池田（オブザーバー：生協ひろしま）

〈視察目的〉

官民連携して地域活性化に取り組む実践事例（移動店舗、商品配達、見守り）を視察し、生協が今後取り組むエッセンスを共有化する。

- ①官民が連携して取り組む地域活性化を学ぶ
- ②町、自治振興会、民間の役割、連携する仕組みを学ぶ
- ③移動店舗「ローソン号」、配達業務「神石ふれあいローソン会」について
- ④見守り活動の視察

〈視察報告〉

神石高原町は9年間で人口が約2割減り10,184人、高齢化率も1985年から2010年の25年間で23.3%から44.7%と大幅に増えた、言わば限界集落である。過疎化や高齢化の問題解決に、町外の有識者を集めた「再生戦略会議」を立ち上げ、ローソンと連携して過疎地の新しい町づくり取り組んでいる。神石高原町とローソンは、スモールコンパクトシティの実現による限界集落の支援を目的に、2011年8月に「ローソン神石高原町」をオープンした。経営は第3セクター(有)さんわ182ステーション。

（1）配達業務「神石ふれあいローソン会」の視察

・車両は町が軽バン2台購入。1台は任意団体「神石ふれあいローソンの会」が運営。週1日稼働。草木地区のみ。利用者は登録制で町からの委託を受けて、商品の配達、販売（約400品）をしながら見守りを行っている。安否確認対象は7世帯。

・もう1台は、ローソンから委託を受けた町内の事業者（(有)フレッシュかわかみ）が運営。安否確認対象は9世帯。

（2）神石高原町の買物困難者支援の取り組み

・基本的な考え方は、

- ①地域が主体となり運営できる地域ぐるみ買物支援シ

ステムを構築する。

- ②補完性の原則の認知と地域が実施することで生まれる地域内の小さな経済発展。

・関係セクターの役割としては、

- ①行政…地域のことは地域でまかなえるシステムづくり
- ②地元業者…事業への参加、運営等の研究、経営が成り立つシステムづくり
- ③地元住民（自治振興会）…対象者の選定、事業説明、事業の実施支援
- ④外部支援（事業体）…資金援助、CSRの取り組み、ノウハウ提供等

（3）買物支援事業の今後の課題

- ①経営の問題…週1日の販売（エリア、売上）、資金調達（寄付金、助成金）
- ②商品の問題…商品の仕入先、ローソン商品の商品管理
- ③人材の問題…事業としての継続性

（4）その他

・神石高原町は過疎化や高齢化の問題解決に、町外の有識者を集めた「再生戦略会議」を立ち上げ取り組んだ。神石高原町とローソンは今後も相互に協力し、小規模高齢化集落の総合的な支援事業として、全国の過疎高齢化集落の活性化と再生のモデルとなる取り組みを進める。

神石高原町では、郵便事業会社と連携した「安否確認はがき」の配達と声掛け事業を行っている。移動販売、注文配達による買物困難者支援事業と合わせて2つの事業で助成金が総務省より支給され事業が展開された。

なぜローソンなのか、なぜ地域貢献を目指す生協ができないのか、と思わせる事例である。生協の取り組みがまだまだ地域に認められていないと言える。

●福島県視察

■日 程 2014年11月5日～6日

■場 所 福島県（福島市、猪苗代町、いわき市、広野町、
楡葉町、富岡町）

■参加者 佐田尾委員、上田委員、福島事務局

〈視察目的〉

福島県では、東日本大震災と福島第一原発の放射能漏れの影響から、長期間にわたって非常時の生活が続いている。地域問題の中で、災害対策や緊急時への対応は、暮らしに直結する問題であり、被災後の生活支援の取り組みを視察し、支援について考える。

①震災直後から現在に至るまでの生協が果たしている役割、支援の取り組み

②全国の生協の支援で購入した「F T F（ファーストトラックファイバー）」を搭載した車両の見学。

③「被災地の今」の視察

④継続した復興支援と課題、ならコープの支援に学ぶ。

〈視察報告〉

①福島医療生協(WBC設置型ホール・ボディ・カウンター)

②J A新ふくしまモニタリングセンター

（簡易型分析機 NaI シンチレーション検出器と精密分析機ゲルマニウム半導体検出器）

③福島市米全袋検査場

④福島県生協連（福島県生協連の支援活動について）

⑤リゾートインぼなり（冒険遊び場、プレーカー見学）

⑥浜通り医療生協（F T F搭載車）

⑦被災地視察

広野⇒楡葉「天神岬」⇒J R富岡駅

福島はまだまだ大変な状況にある。課題は、①風評被害からの信頼回復（土壌スクリーニング、残留検査、放射能検査、地産地消ネットワーク）、②精神面のフォロー（子ども保養P J、母と子の参加）、③避難区域の復興。

その中で、福島県生協連の存在は大きく、J A新ふくしまや福島大学等、地域他団体との連携、日生協、全国生協との連携、視察や取り組みの受け入れ、ボランティア事務局等、大変な役割を担っている。



簡易型分析機 NaI シンチレーション検出器



プレーカー



福島市米全袋検査場



浜通り ETF 搭載車

テーマ
これからの地域づくりと生協の関わり

2014.10.23 サテライトキャンパスひろしま



地域活性化研究会シンポジウム

【出席者】

◇ パネリスト

広島市佐伯区長 国本 善平
中国新聞社 論説副主幹 佐田尾信作
一般社団法人リエゾン地域福祉研究所
代表理事 丸山 法子
生活協同組合ひろしま
執行役員 徳永 裕明

◇ コメンテーター

NHK 大型企画開発センター
ディレクター 夜久 恭裕

◇ コーディネーター

広島県生活協同組合連合会
専務理事 高田 公喜

※所属・役職名は当時のものです。

高田 昨年の秋に、日本生協連が国際協同組合年にあたる2012年度からの日本生協連の活動のビジョン「日本の生協の2020年ビジョン」を策定し、地域のネットワークを広げながら、地域づくりに参加することを掲げました。

地域の現状を見ると、高齢化・少子化とともに地域で支え合いやコミュニティが減退し、組合員の暮らしに関する食の問題や医療・介護問題、そして地域コミュニティなどの問題が日常生活課題化しています。また、地域での孤独化・孤立化が社会的な課題に浮上し、また、住み慣れた場所で暮らしたいという思いとは裏腹に、地域雇用が減速する中で人口の流動性が激しさを増しています。同様、地域の環境保全・伝統文化が失われつつあります。

このような生活者の環境変化の中で、広島県生協連では、「地域経済循環型経済システムの形成」を2020年ビジョンとして進むべき方向性を示しました。

その1つはfood(食)の分野です。2番目がenergy(エネルギー)の分野、3番目がcare(福祉)、そして最後は、広島ですからpeace(平和)、この4つの分野にかかわっていかうということです。誰もが安心して生活できる持続可能な地域をつくろうということが目的です。この一環として、「もう少し生協として、地域との関係性を考えていくことができないか」、ということで、『地域活性化研究会』を発足させました。

発足時、「では、誰を委員として招聘するのか」ということで、先ほどNHKの夜久さんのお話しにもあったのですが、内部で、あれこれいうには限界がありますので、外部有識者の客観的な意見をお持ちの方々をお招きして、生協の現状に対していろいろな角度からご指摘をいただき、未来志向でそして生協のビジョンにあったものにしていこうということになりました。

それで今日のシンポジウムには、委員であるパネリスト4名、広島市佐伯区長国本善平氏、中国新聞社論説副主幹佐田尾信作氏、リエゾン地域福祉研究所代表理事丸山法子氏、生協ひろしま執行役員徳永裕明氏、コメンテーターとしてNHK大型企画開発センターディレクター夜久恭裕氏にご参加いただきました。

今日のシンポジウムは、難しく考えないで、肩の力を抜いて皆さんにご参加いただいて、話しを進めていきたいと考えております。ということで、紹介の印刷物には“様”とあるのですが、趣旨の通りかしこまらず“さん”づけで紹介させていただきます。

今、地域でどんなことが起こっているのか。行政の立場でもいろんな角度で考えられております。広島市佐伯区はご承知の通り、旧佐伯郡湯来町も含まれており、非常に広域な区域です。ということで、ここでどのような現象が起こっているか、そういったことから佐伯区長国本さんにご紹介いただきます。

国本 最初にこのたびの広島豪雨災害には、たいへん多くの皆さんからご支援をいただきました。厚く御礼を申し上げます。

この地域活性化研究会に招いていただいて、これからの地域のあり方を考えるいい機会をいただきました。「地域」という言葉は、国に近い広いエリアから山間の小集落まで幅広く使います。私は、担当している佐伯区というエリアの中での地域課題から話をスタートしたいと思います。佐伯区で今問題になっていることは、住宅団地問題と中山間地域問題です。いずれも、コミュニティの再生にかかわるものです。

まず団地問題ですが、佐伯区内には古い団地が多く、29の団地があります。区の人口13万8千人(2014年10月31日現在)のうち、約半数の6万8千人が団地に居住しています。広島市全体でいいますと、団地居住者は約40万人。造成時期や入居時の年代に相応して、一斉に高齢化を迎えさまざまな課題を抱えています。その高齢化率は、市の団地全体では21.0%、佐伯区の団地は22.5%です。40%を超えている団地もあります。当然ながら団地の完成が古いほど高齢化率が高くなっています。

市が「現在の団地の家に住みつづけるか?」というアンケートをしました。「住み続けたい」人が61%、「転居したい」が17%です。「住み続けたい」人のなかには、「住み続けたいが転居すること考えている」、というグレイゾーンの回答も11.6%含まれます。「なぜ転居したいか」という理由も調べてみました。1番が「買物」の不便さ、2番は「坂道」、坂道は最初から覚悟して入居したのでしょうか…。次に「通院」、4番目が「バスの便」となっています。移動することの支障が共通の理由となっています。

こうした全体状況の中で、さまざまな問題を抱えながらも、それでも団地に暮らし続けたい、という強い思いから、課題解決に向けたトライアルが行われています。そのいくつかを紹介します。

まず、美鈴が丘団地。1万人以上の人が住んでいます。ここでは、「空き家」をこれまでにない新しい感覚の交流スペースとして活用しています。名前は『ら・フィット HOUSE』。地域の方々が協力して自力で開設されました。「おしゃべり食堂」、「わいわい健康マージャン」、「おやこ de カフェ」、「男性介護者が集えるコミュニティスペース」、「なんちゃって・手芸部」、「土曜楽市 cafe」、といったユニークな活動メニューを開発しています。おしゃべり食堂は500円で食事ができます。対象は独居の男性老人、一般の人でも利用できます。男性介護者が悩みを語り合う場も喜ばれています。「わいわい健康マージャン」は、午前中に開催。なぜ健康なのかと言いますと、賭けない、飲まない、吸わないがルールだからです。ばけ防止にもなっています。このマージャンは300円で楽しむことができます。このように行政の施策が行き届かない部分について、じつに巧みに対処し、楽しい交流空間にしています。

次は、杉並台団地の例です。団地内のスーパーが撤退してしまいました。「前日に買物に行ったのに、翌日には突然閉店していた」、ということでした。そこで、住民が自ら果敢に動いて、『移動販売車』を誘致し、受け入れ態勢を整えました。店舗は、バスを改造したもの。団地にこのバス店舗が来るのは、週3回、11時から16時の5時間、利用者は1回平均150人、商品は約600品目となっています。収益性の安定化が課題ではありますが、移動店舗が買い物難民を救った好例です。

3番目は東観音台団地の例です。町内会役員OBによる団地運営サポート組織が機能しています。地域の問題解決のアドバイスや、ノウハウの提供、イベントの運営など、非常に活気あふれる活動を行っています。成立のいきさつは、平成16年頃、町内会役員のなり手がいない、子供会の解散、バスの減便などにより、町内会の解散の危機がありました。そこで、町内会役員経験者が立ち上がり『と〜かん連合会』を結成しました。まつりの運営、「青空楽市」、「カフェ」、「資源ごみ回収」



国本善平 委員



夜久恭裕 氏



丸山法子 委員

などの収益で、自主事業を年間 20 回も開催。こうした取り組みは、コミュニティの衰退を食い止め、団地の資産的価値を維持していくことにもつながっています。

他の団地の人たちも「手をこまねいてはいけない」ということで、区役所も呼びかけをして、『佐伯区団地元気フォーラム』という情報交換の場を設けました。これは、団地相互の情報を共有し、住民同士の新しい繋がりや行動のきっかけをつくるのが目的です。住宅団地の新しい活動を皆で見学に出かけたり、これからの方向性を議論したりしています。その成果として、各団地の取り組み実践事例集も作りました。

次は中山間地域問題です。佐伯区のいちばん西の端にある湯来町上多田地区について紹介したいと思います。

まず、この地区がどうなっているかということですが、過去 10 年間の人口増減を、全国、広島市、佐伯区、湯来町、上多田地区の順に見ていきますと、全国で - 0.5%、広島市 + 4.2%、佐伯区 + 2.2%、湯来町では - 1.6%、これらに対して上多田地区は - 3.3% となっています。区役所は湯来町と都市部と結ぶ道路を一生懸命に整備してきたのですが、皮肉なことに道路が良くなればなるほど人口が減ってきました。ジレンマがあります。上多田地区は、昔は人口が 1,000 人を超え、林業で栄えたところでした。現在は人口が 100 人になり、高齢化率 80% という限界集落です。こういう困難な地区こそ、救わなければならないのです。

上多田地区では、従来から「リアルかし」やチョウザメやホンモノの養殖で知られていました。区の職員が地域に入り、地域外からの支援隊や学生ボランティアの手を借りながら、住民と一緒に、集落点検や、耕作放棄地の復旧をしたり、猿の追い上げなどしたりして地道に状況を改善してきました。住民参加のワークショップを開いて集落の将来についてアイデアを出し合いました。徐々に、自信を失っていた住民にやる気も芽生えてきました。空き家をリノベーションして『おそらゆき』というカフェをつくりました。メディアにも取り上げられるようになり、来訪者も増えてきました。今年になっ

て若い夫婦が転入してくれて、ウェブを駆使した PR 活動や人の呼び込みもしています。だんだん地域に活気が生まれつつあります。空き家をゲストハウスにしよう、ブランド米を作ろう、荒れた森林の間伐体験を事業化しようと、新しい動きが始まっています。

現状についての話はここまでです。団地も中山間地も、衰退を受け入れるのではなく、新しいアイデアを出し、あるいは人が繋がることで、コミュニティの再生に向けた連帯の動きが生み出されています。

高田 今日は佐伯区湯来町上多田地区に関係の深い方々にもお越しいただいています。地域の活性化というのは、地域のコミュニティを活性化することが非常に大切で、そういった意味で今日参加されている丸山さんは、地域福祉を中心に活躍されている方です。とくに地域福祉の人づくりということでお話をお聞きできると思います。丸山さん、よろしく願いいたします。

丸山 丸山です。よろしくお願いいたします。

私の仕事は、福祉的な視点で地域をどう創るか、について自治体や各地域へアイデアや出したり実際に運営をお手伝いしたりというものです。例えば、困ったときに安易に誰かをあてにするのではなく、「地域住民自身で福祉について何とかしよう」といった話合いをしながら、これから地域で、具体的にしくみづくりや話し合いの進行支援といった仕事です。私からは、地域で何が起きているのか、地域福祉の変化についてお話しさせていただきます。

人の平均余命がのきなみ 90 歳という、歴史上初めての長生き時代になりました。私たちがめざしてきた、長生き人生が手に入ったよろこびとともに、時代の変わり目にきて将来への不安をおぼえるようになったのが今です。不安とは、「今まではよかった。しかし、今後はそうはいかない。これから私たちはどうすればいいのか」。それを感じさせられることがど



佐田尾信作 委員



徳永裕明 委員



高田公喜 委員長

んどんできました。例えば自動車の運転。とくに中山間地域では軽トラックは生活に欠かせないものですね。軽トラックで農作業に出て、軽トラックで買物、病院に行き、孫たちを送り迎えするなど、軽トラックで日常すべて生活の用を足しています。ある町で、96歳になった今でも運転している人がいました。私は「いくつまで軽トラックに乗りますか？」とか「どの段階で免許証を終わりにしますか？」という、少々耳に痛い話をします。すると、「ウーん」と腕を組んだまま。ずっと？と促すと、「いや、いつかはなあ…」と思いつつも、運転しないととたんに生活のすべてが不便になる」と悩ましい答え。

また、こんな話もあります。ずっと住んでいた団地のわが家。子どもたちが生まれ育ち、巣立っていった思い出がたくさん詰まった家ではあっても、この先、生活の不便さや介護負担などを考えると、暮らし続けることに正直悩む。そこで、子ども世帯との同居ではなく都市部にある便利な手頃なマンションやサ高住の暮らしを検討するわけです。高台の団地は不便、親しんだ近所の人たちも徐々に減り、年をとってしまった自分が最後の一人になるのが見えてきたとき、言いようのない不安がよぎったのだそうです。

つまり、将来の生活が見えないのです。自宅で暮らし続けることが、もしかしたらできなくなるのかもしれない。しかし、かといってどうしたらいいのかもわからない、と。

今回のテーマ、「地域活性化」とは、その地域の暮らしの将来に対する見通しが利くことではないでしょうか。私なりに地域活性化の研究会に参加しながら思うのは、若者がいないといけない、働く場所がないといけない、イベントにぎやかに、新しい建物とたくさんの人でにぎわいの場所を建設しないといけない、それが地域活性化だと勘違いしているのではないかと。過去にあったように、大きな動きをおこすとか、新しい建物をどんどん建てるとかが地域活性化だというのであれば、お金がいくらあっても足りません。それ自体が人口増の頃の景気の良かった時代に回帰したいと願う、昭和のノスタルジー

ではないか。つまり、「なんとなく、ではあっても、この町で暮らし続けることができるよね」という希望、見通し、実感、手ごたえを生みださせるものが、本当の活性化ではないかと思っています。

ところが、私たちは決められない。暮らし方、生き方、そして終え方を決めかねています。昭和20年代の寿命をみると50～65歳でした。現在な世界一を誇る長寿国、80歳代になりました。そこから健康寿命の745歳を引き算すると、私たちは誰かのお世話にならなければならない10年、15年を自宅で暮らしていかなければならない。そんな自分の将来を「楽しくいられるのだろうか」「家族に迷惑かけていないだろうか」「お金は十分だろうか」といった不安があります。「その近い未来をどうします？」という勉強会をしているのが私の仕事です。こんな話がありました。「棺桶に入ったとしたら」をテーマに話をします。実際に棺の中に横たわる勉強会もあるようですが「入ってみてください」というと、女性はおもしろがって、「わくわくする」とか「ドキドキだわ」という言葉が出てきますが、男性は顔を曇らし腰が引けるのです。この試みは、高齢者だけでなく私たちはこの先、自分が誰かの世話にならなければならないのだ。であれば、今、なにをすべきなのかという、覚悟や人生の最終章の過ごし方を考えようと促しています。

この春から介護保険制度の改正があります。厚労省が考える、生活者として必要な5つの要素をご紹介します。1つ目は「日常的家事」、ふだんの家事です。掃除したり、お料理をしたり、ゴミを出しや買物、宅配の受け取りなど。2つ目には「日常的家事以外の家事」。盆正月、夏物と冬物を入れ替えるとか、家具の修繕など。3つ目は「外出」です。イベント行ったり、映画やカフェに行ったりです。4つ目は、外出するのは一人でも楽しいですけど、友達とならもっと楽しい。つまり人との「交流」です。誰かと一緒にいるということで日々の愉しみが広がります。5つ目は安心して暮らしたい「安全・安心」です。いざというときでもすぐになんとかなる。災害や防犯にも近隣の

見守りがあり、お互いにこれから我が家で暮らしていくために必要なサポートのことです。

こうした5つの要素が確保できる暮らしがあれば、住み慣れた地域での暮らしはなんとかなるといわれています。健康で自立しているとあたり前なことです。独居だったり、病気だったり、だれかを介護したりされたり、貧困だったりすると、それが確保できなくなる。こうした生活のしづらさが増えるのを知れば知るほど、将来が不安になるのです。

これからもこの地域で生きていこうと確信をもって考えている方がどれくらいいらっしゃるでしょうか。「そんなことを考えたこともない」というかたはぜひ考えてみてほしいです。「どうしたらいいかわからない」「申し訳ないが自分のことで精一杯」という方は、人と話し合うという機会をもってください。

自分の未来を創るための地域活性化を学ぶ機会がまだまだ少ない現在、誰しもが生きづらい社会に年々なっていくというのに、見ない、聞かない、知らないふりをして先延ばしにしている地域福祉を、今すぐになんとかしないと、と思っています。私が、関わっている町や地域は、「安心して次世代に手渡せる地域の仕組みを本気で考えよう」と言っています。

高田 ありがとうございます。丸山さんには、人の問題とか、人がどのように変わっていくのか、あるいは“覚悟”というものがどういうことかをお話いただきました。

それでは、10月9日の中国新聞「オピニオン」面に、「災害と生協」というテーマで論説が書かれていました。中国新聞社論説副主幹の佐田尾さんが書かれたものです。佐田尾さんは、20代後半～30代にかけて、生協の活動を一つのテーマにしながら記者活動を続けてきた方です。

今日は、佐田尾さんに、山口県周防大島出身の民俗学者宮本常一氏の足跡の取材を通じて、かつて地域にどのような共助の組織があったか、ということをお話していただきます。

佐田尾 夜久さんのお話の中に周防大島の松嶋匡史さんという方が出てきます。「瀬戸内ジャムズ・ガーデン」のオーナーです。そのお店の紹介の漫画がありますが、その中に私も「中国新聞の佐田尾ですが、取材させてください」と、登場させていただいています。あの漫画の中で、松嶋さんご夫妻以外で「実名」は私だけです（笑い）。機会があれば読んでやってください。

私はここ10年、宮本常一の足跡を訪ねて取材を続けてきたのですが、その中で気づいたことを少しお話ししたいと思います、

宮本常一は1907年（明治40年）、周防大島生まれの人です。

宮本はよく「古風」という言葉を使っていました。単にい

えば「古い」という意味ですが、宮本常一にかかるこの言葉の意味が非常に深いものになりました。たとえば、「中国地方の村々に残る古風な生活というものをざっと見てみる」という、昭和14年の西中国山地の旅です。これは大体、半月くらいかけて行われたものです。11月20日、島根県の桜江町(旧)に始まって、今で言う江津市、瑞穂町、広島県の大朝町、芸北町、戸河内町、島根県の匹見町、六日市町、山口県の錦町、最後の12月4日に岩国市にたどり着く。そういう旅でした。

この旅のいちばんのコンセプトは「古風」ということでした。どのようなことを言っていたかといいますと、たとえば旧芸北町の樽床。「この地は名勝三段峡の最奥にあって、広島市辺りからの訪問者が数多くある。そのために都会風なるものが村に入ってきた。しかし氏は古風を失うまいとして、懸命である」という一言があります。この氏というのは、後藤吾妻という土地の有力者のことです。昭和32年に樽床ダムの完成で水底に沈み、今は聖湖という湖になっています。ここに住んでいた方々は、広島市とか、お隣の八幡高原といったところに移住しました。

ここで宮本氏のいう「古風」とは何かということです。これは私の解釈ですが、生活の厳しい山里で、当時の人が生み出した「結束」を指したのではないかと思います。この樽床には、山林を共有する「西樽床報徳社」という結社がありました。このダム建設では土地の人々の反対がありました。しかし、結果的にはダムの底に沈んでしまいました。実際に当時の報徳社の設立関係書類が残っており、私も見ることができました。

この結社がどういう性格のものかといいますと、持つもの（富める者）は出す、持たない者はもらう、という相互扶助の結社です。リーダーシップを発揮する者は、「持ち出し覚悟」です。この後藤家というのは、子孫の方にいわせれば「いつも損していた」といいます。その結果として後藤家は今日でも村の人に慕われているということです。

今日、樽床ダム堰堤のたもとに後藤吾妻の銅像が建っています。この銅像を撮影した時は「郷里を離れて50年」を記念した、この地に住んでいた人たちの集まりがあって、お話を直接うかがうことができました。

宮本常一は明治生まれで、生誕100年を経ています。「昭和ノスタルジー」ということで言われることが多いのですが、かつての日本人のありようを暗示させるものがあります。そして宮本はかつて歩いた道をもう一度歩きますので、そういう共同体が崩れゆく姿も見えていくことになります。

さて、生協運動の父賀川豊彦は、宮本常一より20歳年上の明治21年（1888年）生まれです。賀川は、大正時代に神戸で購買組合をつくります。コープこうべの前身です。宮本常一

は1924年（大正13年）、大阪通信講習所という郵便局員の養成校に入ります。高麗橋郵便局員を経たあと、天王寺師範学校に入り直して1927年（昭和2年）卒業します。苦学の人です。おそらく彼はそのときに世の中の底辺を見つめていたと思われます。宮本は賀川豊彦の活動を知っていたのではないかと、私は思います。私なりの見解ですが。

高田 ありがとうございます。佐田尾さんの話は、いわゆる「歴史観」と言いますか、「協同」というものの歴史観というものを教えていただいたような気がいたします。

続きまして、生協ひろしまの徳永裕明執行役員に、生活協同組合の現状についてお話をうかがいたいと思います。

徳永 生協ひろしまは、前身の広島県婦人生協から創立43年、生協ひろしまという名になって誕生30年を迎えます。創立から、「組合員の暮らし豊かにする」「平和な社会づくりに貢献する」を理念掲げ、組合員の願いや思いを一つずつ形にしてきました。

現在では、班や個人別に商品をお届けする無店舗事業、何時でも必要な商品をご利用いただける店舗事業、住む慣れた自宅で暮らし続けるためのサービスを提供する福祉事業、万が一の時に役立ちができる共済・保険事業、住まい全般の相談に対応できるハウジング事業のほか、旅行・文化・葬祭などの事業に加え、近年では配食サービスや移動店舗といった社会事業にも参加し組合員、地域社会に貢献してきました。

事業活動だけでなく、組合員（活動）による助け合い活動や地域の場づくり（寄ってこ一家、ちびっこひろば、ふれあい食事会など）によっても地域社会づくりに貢献してきましたし、防災協定にもとづく災害支援においてはその役割を十分に発揮しました。加えて、特例子会社の設立により障がい者の就労支援にも貢献してきました。このように十分とは言えないまでも、事業と活動の両面で地域社会に貢献してきたことは間違いありませんし、評価もいただいていると思います。

このような事業や活動は組合員の思いや地域の要請によって展開していますが、それぞれ単体では暮らしの一面に貢献するにとどまっているのも事実で、これからは組合員の暮らし全般で様々なかわりがもてるよう、事業間、事業と活動の連携を強化していく必要があるということと、それぞれの事業や活動が持続可能、発展する状態にもっていく必要がある、こんな問題意識をもっています。

高田 ありがとうございます。

先ほど、中国新聞社の佐田尾さんから、宮本常一さんの足跡から、かつての地域の様子を紹介していただきました。今

日は、先ほど記念講演をしていただいたNHK大型企画開発センターディレクター夜久恭裕さんに、コメンテーターとして参加いただいております。夜久さんのお話をうかがいたいと思います。

夜久 講演の内容についての詳細は、私どもが制作した番組をもとに書いた、『里山資本主義』（藻谷浩介・NHK広島取材班 共著）で紹介しておりますので、よろしければそちらを参照いただければ幸いです。

先ほど名前が出ていた、宮本常一さんは、「足の裏に赤いインクをつけていたら、日本全土が真っ赤になる」と言われたほど、「民俗」を探して、全国をくまなく歩いた偉大な方です。講演では、「里山資本主義」の共著者である藻谷浩介さんはまさに、宮本常一さんの現代版をやられている方です。というのも、藻谷さんは、“平成の大合併”が行われる前に存在した、全国およそ3300の市町村の全てを回られています。去年、「三宅島」に行かれたのが、最後の自治体だったそうです。

藻谷さんは“地域オタク”です。もともと地域のことを調べるのが大好きな方で、一緒に地方を回っていると、「ここにあったお店が無くなっている」という風に、街並みとか、地域の様子などを全部記憶している。藻谷さんの研究は、“地域オタク”から始まって、実は地域には力があるのではないか、という結論に至り、“地域エコノミスト”になったのです。

その藻谷さんは常々、「地域には底力がある」とおっしゃっています。「地方には何もないというけれど、地域に行ったら豊かな自然もあるし、美味しい食べ物もある。何より皆さん、案外元気もある」と。『里山資本主義』で紹介した方々は、非常に優れたアイデアを持っている人たちですけれども、それよりも大事なのは、「無い物ねだりはしない」という信念を貫いているということです。地域を活性化するために、行政の補助金に頼ったり、地域外の資本を導入することに頼ったりするのではなく、地域に元々あったものをどう生かすか、ということを考えている。その一つ一つのことは、革命的なほどインパクトはないのかもしれませんが、小さな取り組みを積み重ねていくことで、問題を確実に解決していこうとしています。

たとえば、山口県周防大島の松嶋匡史さんが開発した、画期的な商品「東和金時ジャム」。昔から周防大島でとれるサツマイモに「東和金時」という品種があるのですが、これがあまり有名でなく島で細々と作られていた。でも、松嶋さんは、鳴門金時に匹敵する美味しいサツマイモということで、それを作っている農家の収入に繋げたいと、ジャムにして販売したいと考えた。で、煮立てて、ジャムにしたのですが、冷たくて全然おいしくなかった。そこで松嶋さんはどうしたかと

いうと、「ジャムは、パンを焼いてから塗るもの」という常識をひっくり返し、「ジャムをパンに塗ってから焼いてください」という商品を開発した。すると、焼き芋のようなほくほく感を楽しめる商品になった。いまでは、“焼きジャム”という、ヒット新商品となっています。

もう一つの例は、岡山県真庭市で取り組みが進んでいる、新しい集成材「CLT」(Cross Laminated Timber)。いま、とても注目されている建築資材です。これまでの集成材は、木材を木目が同じ方向になるように重ねて張り合わせていたのですが、“強度”がなかった。そこでちょっと発想を変えて、木目を直角になるよう縦横交互に張り合わせたのがCLT。これが、コンクリートに匹敵する強度を持つようになった。これを使えば、8階建てとか、10階建ての木造のビルも建てることのできるそうです。木でできているので加工もしやすいということで今とても注目されています。政府も関心を寄せていて、日本でもこの数年のうちにCLTを本格導入しようということになっています。

集成材の技術自体は、日本にすでにある技術ですから、難しいものではない。それに、資源となる森林は日本にいくらでもあります。このイノベーションは、莫大な投資をする必要がないものです。このように、「無いものねだりをせず、目の前にあるものを生かす」ちょっとしたアイデアが“イノベーション”には必要なのではないか、と思います。

実は、そうした可能性は、地域に、目の前に、いくらでも転がっているということです。それに気づけるのは、一人ひとりの地域を見つめる皆さんの目です。そして、皆さんの覚悟。「その地域で生きていく」と腹をくくって、何かに気づいていく、ということが必要なのではないでしょうか。

高田 非常にいい例を挙げていただきました。次に移りたいと思います。

実は、このシンポジウムの前に、「地域には何が必要なのか」ということを国本佐伯区長さんに考えていただきました。それについてお聞きしたいと思います。

国本 地域にいま何が必要なのかということですが、結論的に言えば、その一つは、伝統的な仕組み（結）に学ぶことであり、二つ目には、時代に合う新しい仕組みづくり（新しい結）を考える、ということだと思います。

ここに来て、「人口減少問題」が取りざたされていますが、日本の総人口の長期トレンドを見てみますと、鎌倉・室町時代に1,000万人に満たなかった総人口が、江戸時代の初めに1,200万人、明治維新の時が3,300万人、終戦時が7,200万人となり、戦後に急増して、人口のピークは2004年の1億2,784万人で

す。これから以降は、人口は減る一方です。一つ言えることは、この数10年間の大都市圏への極端な人口移動の時期を除けば、どの時代でも地域社会はしっかりと運営されて来たということです。総人口が1,000万人に届かなかった昔の農山漁村集落社会の極めて少ない人口規模でも、地域は成り立っていたわけですから人口の減少をマイナスと受け取らず、過去の地域社会の運営に学ぶべき要素があると考えたいわけです。ただし、山は登るときより下るときの方が注意も技術も必要です。

かつて、日本の各地には「結」という制度がありました。先ほど紹介した湯来の上多田集落にもそれが営々と受け継がれてきました。

「結」とは、互助的に行う共同労働です。助け合うかたちには様々なパターンがあったようです。親戚関係、近隣、親しい者同士、集落同士など。そこには、労働の等価を求めず、年寄りや女性など労力の強度や大小は問題にしない、共に汗を流すことが基本原則で、金や物以上に互助と責任を重んじる精神風土がありました。互いの人間性を尊重しながら、連帯していく。地域を維持運営していくための、よくできた仕組みです。

現代では、この伝統的な『結』を可能にしていた世代間のバランスは失われ、共同体への帰属意識も薄れています。

そこで、「新しい共同への模索」が必要になってきています。その萌芽は、先ほど述べた、佐伯区の住宅団地や中山間地域に見ることができるのです。

住宅団地では、空き家を活用して自分たちが集いたいと思える空間づくりや、購買活動の自立的動き（移動店舗の導入、あるいは団地と生産者のつながりの模索、団地の諸課題と向き合う独自のマネジメントなど）が見て取れます。

それから中山間地域では、限界集落における高齢住民と学生・市民ボランティアとのつながり、転入者によるウェブネットワークづくり、今までにない価値観でのナリワイづくり、などが起こっています。

こうした動きは、『新しい結』ととらえることができるのではないのでしょうか。『伝統的な結』では、「地域」を地縁の協働が支えています。しかし、今日ではそれだけでは支えきれないわけなので、地縁の周辺を取り囲む「知縁」の力が必要です。その知縁が連帯者・連帯地域となって、「地域」を支援し、あるいは協同事業を行うことで、広い意味での『新しい結』が形成されると考えます。

この『新しい結』を、NEW YUI = NYUI（ニューイ）と称してみました。最初に紹介しました、美鈴が丘団地の新しい交流の場も、上多田地区の活動も、地縁と知縁の両方が



合わさった NYUI だと思います。地域の既存団体が疲弊する中、このように新しく柔軟な結びつきと、助け合いや協働が、これからの地域を支え運営していくカギになるのではないのでしょうか。



国本 以上の話の流れから、生協に期待することとして、「当面の期待」と「中長期的な期待」の二つを述べます。

まず、当面の期待ですが、各地域の今の課題に即応して考えますといくつかあります。介護分野での新しい地域支援事業や、住宅団地や高齢者居住地域への買物支援、地域での再生可能エネルギーの協同化の検討、協同労働の事業の具体化、あるいは他の協同組合との連携の強化といったことです。しかし、当面、最も期待することは、「地域が今どようになっているかを、生協の皆さんにしっかりと、多角的に知っていただきたい」ということです。

その上で、中長期的に望むことについてですが、これは地域の状況を二つに分けて考える必要があります。一つにはある程度人口の密度が保たれ、生協の現在の個別・分野別の事業が今後も成り立つと思われる地域です。もう一つは、人口の減少が進み、横断的・総合的な事業や活動でなければ成り立っていない地域です。ここでは後者についてのみ述べます。高齢化や過疎化などにより既存の団体が疲弊したり、生活基盤が弱体化したりしている地域をどう救うか。ここでは、生協は「地域の実情に根ざし、各協同組合との垣根をこえた提携、あるいは『地域協同組合』という概念での中心的役割」が期待されると思います。地域協同組合とは、まさに『新しい結 (NYUI)』のあるべきかたちではないかと思います。

高田 ありがとうございます。新しい「地域協同組合」=「新しい結 NYUI」、われわれ生協も、地域とどう結びつけるかということを考えているところです。いいご提案ありがとうございました。

丸山 「NYUI」はいい話ですね、と、国本さんのお話を聞きながら思いました。私も、生活者の視点で、今後安心して生活していくために不安材料を解決したいな、という気持ちがあります。先に紹介しました5つの生活支援のポイント「日

常的家事」、「日常的家事以外の家事」、「外出」、「人との交流」、「安全・安心」が、「何とかなる」と思える仕組みに、生協がどういう役割を持つか、ということを考えていものです。

皆さんはすでにご存知ですが、生活圏域ごとに「地域包括支援センター」があります。ケアマネジャー、社会福祉士、そして看護師などがいて、総合的な相談や必要な支援を整えてくれる頼りになるところです。これから考えたとき、こうした場所は地域に1か所で十分ではない私は思っています。「あそこに行きさえすれば何とかなる」という医療や介護、福祉の専門相談窓口、安心して生活するために力になってくれる「小地域レベルの地域包括支援センター」が、もし、もっと身近な場所にあったらどうでしょうか。ご提案したいのは、生協独自で「地域生活支援センター」のようなセンター機能をつくってはどうかということです。食事をしたりコーヒーを飲んだり会話を楽しむカフェ機能のほか、在宅生活をする上で、日々困っていることを集約するような仕組みを設置します。たとえば「隣のあの家族がちよっと心配だ」「自分の目で買い物したいが行くのが難しい」「灯油缶が重いから入れるだけ手伝ってくれないか」など、実生活には細かな困りごとがたくさんあります。ただ、それはそういうものだと思ったり、スルーされたり、忘れられたりもします。しかし、そこに対して「ちょっとだったら助けてあげるよ」「時間があるとき手伝ってあげられるよ」など、日常生活の延長線上で支援しあえるようなコーディネート機能があればどうでしょうか。生協にはたくさんの人的資源、物的資源があります。これらを活かし、お互いの生活のありように常に目を向けている人間関係づくりを形成し、いつのまにか互助活動で支え合っているという暮らしを提案するということです。

すっかり要介護になってはじめてプロの介護サービスが導入するよりも、日常の些細な気がかりに気づいて早期に手だてができると自立度があがり、生活の質も保てます。ケアマネジャーというより、“ライフ・ケアマネジャー”のいる地域の居場所。そこにフォーカスできる生協であつたらいいな、と思っています。生協らしさが活かされていて素晴らしいですよ。

高田 実は、生協には「福祉・介護委員会」というのがありまして、各地の生協が“資源”を出し合って、今からの地域づくりの中で、生協の在り方を研究する委員会があります。今の丸山さんの提案は、その委員会にぴったりの提案ではなからうかと思っています。では、次は佐田尾さんをお願いします。

佐田尾 先ほど国本さんの地域協同組合のお話を聞きました。私もちょうど、「コミュニティ・コープ」という言葉を思っ

いたところ。もう一つ言葉を変えれば「コンパクト・コープ」ということにもなります。「コンパクト・シティ」ならぬコンパクト・コープです。

30年くらい前の新聞記事資料を調べていましたら、次のような2つの記事がありました。

1つの見出しを言いますと、生協の生協を「盛協」に引っ掛けて「急成長共同購入盛協組合員売上高ともに毎年4割から8割アップ」というすごい見出しです。これが昭和58年(1983年)の新聞記事で、多分、トップ記事だったのではないかと思います。この中で、当時まだ広島県民生協とっていたのではないかと思います。当時の専務理事がこのようにコメントしています。「共同購入は面倒だけど、一人ひとりの参加意識が持てる」。

それから3年後の記事です。生協ひろしまのいわゆる「留守配送システム」が始まったというものです。いずれにしても、こうした記事が新聞に載るとするのは、生協に対する関心が非常に高かったということです。

ひるがえって、2014年に入って「生協ひろしま」というキーワードで中国新聞の過去記事検索をしますと、一応記事は29件ありました。しかしそのほとんどが「市長往来」です。いわゆる市長訪問の記録です。あとは平和運動に関するもの。それ以外にまとまった記事は、三原市と「災害協定をした」というものです。それから、コープ商品を自宅に配送します、というものです。いずれも、大きい記事とは言えないです。

といったことを考えますと、新聞が読まれないということは別として、生協への理解が若い人に広がらないのも無理はないと思います。

こんな数字もあります。これは全労済協会の調べですが、協同組合についての勤労者へのアンケートです。そこで、勤労者の4割以上の方が、協同組合は民間の営利団体だという風に捉えています。さらに、協同組合に対して「半官半民」「行政機関」の一つ、という回答が約2割もあります。これは、いかに協同組合が人々に理解されていないか、ということをお話しています。それからこのアンケートでは、あわせて抽象的ですが「社会の在り方」についても尋ねています。その結果、今回の調査で初めて「自己責任重視型」というのが、「助け合い重視型」を上回ったのです。しかも、自己責任重視とはいっても、理由は「他人に迷惑をかけたくない」というものでした。いわゆる、困窮したまま孤立する人が増えているということなのではないでしょうか。これは、30年間生協を支えてきた中間層の力が弱まっているためと考えられます。もともと都市の中で顔の見える関係、これが戦後の生協が存立しうる基盤でしたけれども、これが崩れていくのではないかと危惧しております。

先ほど国本さんが言われた「地域協同組合」という手法があるとしたら、一つの新しいタイプのモデルになるのではないかと思います。

それから、このたびの広島土砂災害で74人の方が亡くなられています。この災害支援に際して、生協ひろしまの組合員の方達、それから医療生協の役員の方々の活躍に、私は非常に驚いているのです。災害に対して地域と生協が関わる、これを一つのきっかけとされればいいのではないかと思います。

高田 ありがとうございます。あつという間に時間が過ぎてしまいました。地域協同組合についてお話をいただきましたが、生協に対して、多くの方が民間組織、いわゆる企業みたいだと思われているところがあるように思います。

というところで、生協ひろしまの徳永さん、一言お願いします。

徳永 まずは「地域活性化のための貢献」ということをどうとらえるかですが、生協ひろしまでは、「地域に住む組合員（＋消費者）に満足し続けてもらうこと」ととらえ、ここを追求、実現することで、生協ひろしまが広島県という地域の中であってほしくない存在になれると考えています。

満足し続けてもらうための行動を支えるのは互いの信頼関係であり、この信頼関係の築くのは「声を聴いて、応えてくれる」という行動であり、暮らしの様々な場面で問題が起こった時、「どこに、誰に相談したらええかわかんけど、とりあえず生協さんに言ってみよう」と言っていただけるような関係になりたいと思っていますし、「このことが生協の本質である」と考えています。

そのためにはすべての考え方を組合員、地域視点で見直し、個々の組合員の普段の暮らしに役立つことを実践し続けるということ。具体的には、「普段の配送や買い物、事業活動の場や、様々な組合員活動の場で組合員から発信された気づきを素直に受け止め、組織内に拡げる。また、意見や要望は自分で改善できることは即改善し、自分で解決できない問題は解決できる部署責任持って繋ぐ。問題を受けた部署は解決に向けて最大限努力し、その結果を繋いだ職員と組合員に発信する。」ということを基軸に事業・組織運営を徹底したいと思っています。当然、生協ひろしまだけではできないこともあります。そういう要望については生協ひろしまが媒介となって行政や他団体をつなぎ、連携の力で組合員の暮らしの中、地域で起こっている問題を解決していきたいと思っています。

高田 ありがとうございます。夜久さんの意見をお願いします。

ます。

夜久 先ほどの話の中の「結」というのは、20世紀的な価値観、高度経済成長的な価値観から言えば、若い人にとって必要のないもの、煩わしいものだと捉えられてきました。その結果、多くの若者が地方から出て都会に就職してしまいました。それが21世紀を迎えた今どうなっているかと言うと、若者が都会に出てきて就職しても、“達成感”が得られない。例えば、その人が、商品開発を任されて新製品を創り出しても、せっかく開発した商品が売れる期間は、最近の調査によると、1年持つか持たないかだそうです。そうした中ですぐにその商品のことは忘れ去られていく。そういう状況のなかで、若者は仕事に対してやりがいを感じていないという現実があります。むしろ、今の若い人はバブル経済を経験していないので、給料が上がり続けることを期待していません。それよりも、地域や人との繋がりを求めて、IターンやUターンが増加しています。渋谷に本部のあるNPOで、若者の起業支援に取り組んでいるところがあるのですが、そこによると、1990年代は起業するというと、ITを中心とした第3次産業が主流でした。それが最近では、地域産業的なもので起業したい、という若者が非常に増えているそうです。いったんは都会には出てきたけれど、地域に帰って、何かをしたいと思うようになる若者が増えているそうです。地域に帰ってくると、地域のじいちゃん、ばあちゃんが喜んでくれるのです。地域で何か作ったりすればいいでしょうが、そうでなくても地域にいて、地域のものを食べているだけでも喜んでもらえる。感謝される。地方にでると“役立ち感”が得られるのです。そういった役立ち感みたいなものを今の若い人は求めている。

かつて大企業にいた頃は、“シェア”争いをしなくてはいけなくて、他の企業とシェアを争うことが求められていました。



猪肉、鹿肉の腸詰め「ジビエソーセージ」

それが今の時代は、“シェア”というと“分かち合い”という意味で使われる。この言葉の使われ方の変化が今起きていることを象徴していると思います。

では、一方の「地域」に求められているものは何かというと、Uターンで帰ってくる若者を受け入れていく社会作りだと思います。若者たちは、都会に出て、いろんなことを見聞きしているので頭でっかちの部分はある。だから地方に帰るとアイデアマンになれる。ただし問題は地域とどうなじんでいくか。地域の方に求められているのは、そういう若い人たちと話をしたりして、あたたかく迎えていただいて、若者が考えていることを「面白いね」と受け入れていただく。そういう環境作りが大事なのだと思います。若者が入ってくるだけで、地域って活気づくものなのです。

高田 最後の最後ですが国本さんに一言。

国本 ほんとうに地域の問題については、なかなか打開策が見つかりません。今からお話するのは、いかに困難に対処するかという心の持ち方の話です。

イノシシとシカの広島県内の分布図を見ると、佐伯区ではイノシシの害に困り、安佐北区はシカの害に悩んでいます。これを厄介者と見るか、資源と見るかということです。

こうした野生動物の肉は、フランス語で“ジビエ”と言います。このイノシシとシカの肉を何とか生かせないかという話です。シカの肉は脂身が少ない。一方、イノシシは美味い脂身が付いています。これをうまく組み合わせて商品化できないかということで、イノシシとシカを合挽きミンチにして、腸詰めソーセージを作ってみました。美味しそうですね。名付けて、猪、鹿、蝶（腸）。(笑い)「やっかいもの」と「やっかいもの」を組み合わせて、新しいジビエソーセージができました。特産品になりませんか？

つまり、課題+アイデア+課題=新機軸なのです。地域課題と地域課題をうまく結び合わせ、マイナスをプラスに変える発想で取り組みたいと思うのです。真ん中の「アイデア」を生み出すのは地域の「連帯」であり「協同」です。それぞれ困った問題があるかもしれないですが、こうした前向きな考え方で道を開いていければと思います。

『悲観は感情に属し、楽観は意思に属す』。これはフランスの哲学者アランの言葉ですが、楽観というのは決していい加減な、ということではありません。希望と展望を持って、あきらめないで取り組むということです。地域の問題も必ず打開できると考えています。そう信じてまいりましょう。

高田 ありがとうございます。この「地域活性化研究会」は、こうしたいろいろな方達のご助言やご意見をいただいて、地域の問題に取り組んでいます。

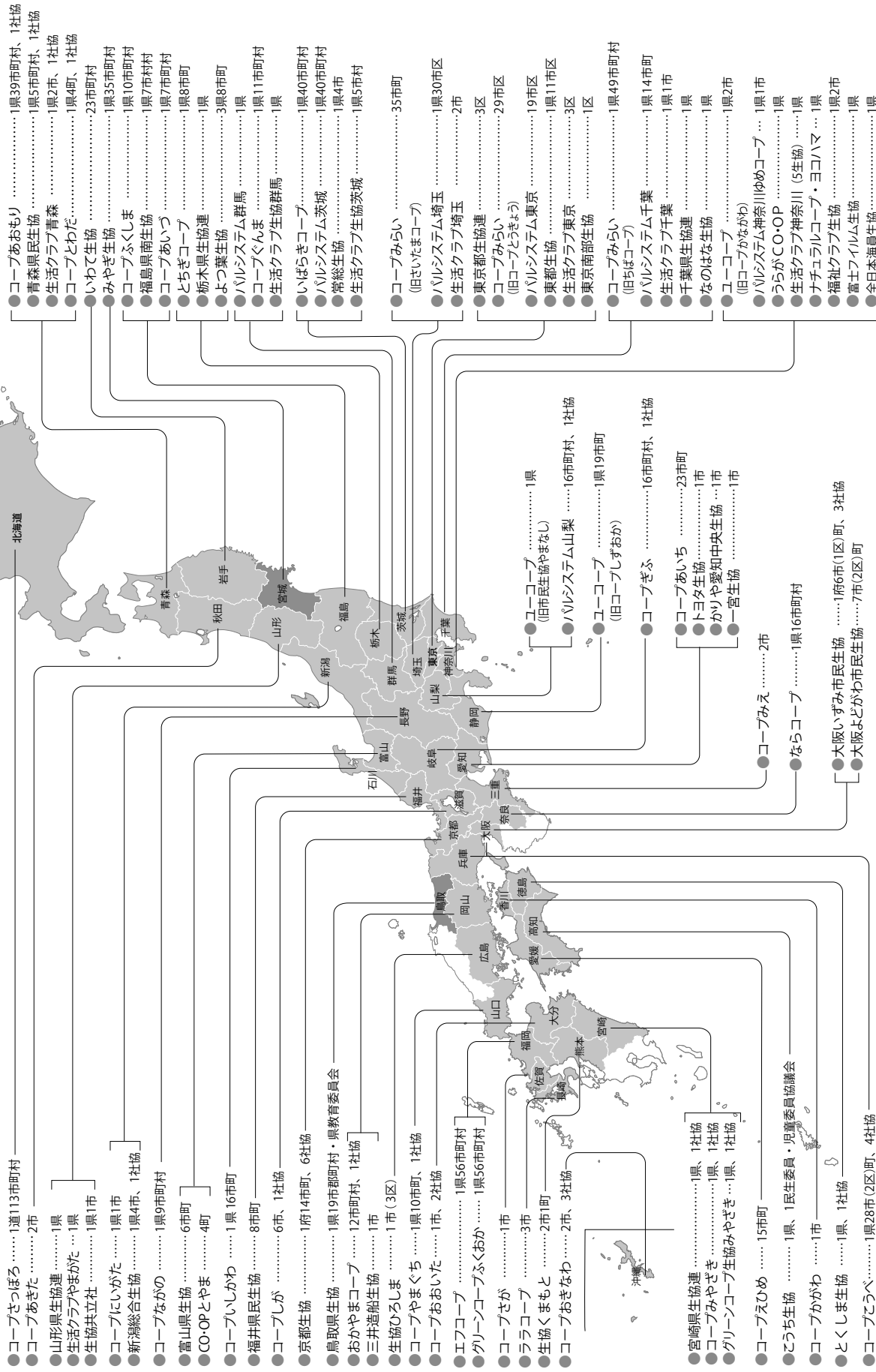
2013年10月1日 現在



生協と自治体との地域の見守り等に関する協定などの締結状況一覧

(協定先は、行政及および社会福祉協議会を対象にしています。26都道府県745市区町村33社協) (2015年3月31日現在)

●宮城県と鳥取県は全市町村と協定を締結しています



行政、地域団体との災害時物資協定一覧

協定先	締結年月	協定の内容	生協名
広島県	2012 年 6 月	災害時の物資の調達等	広島県生協連
広島市	2011 年 3 月	災害時の物資供給	生協ひろしま
尾道市	2011 年 10 月	災害時の物資供給および輸送業務	生協ひろしま
呉市	2012 年 3 月	災害時の物資供給	生協ひろしま
三次市	2012 年 6 月	災害時の物資供給および輸送業務	生協ひろしま
東広島市	2013 年 4 月	災害時の物資供給	生協ひろしま
三原市	2014 年 1 月	災害時の物資供給	生協ひろしま
広島市安佐南区自主防災会連合会	2008 年 9 月	災害時の商品提供と集会室利用	生協ひろしま
広島市安佐北区高陽地区自主防災会連合会	2012 年 4 月	災害時の商品提供と集会室利用	生協ひろしま

行政との地域連携協定一覧

協定先	締結年月	協定の内容	生協名
広島市佐伯区	2010 年 6 月	「地域連携協力に関する協定書」	生協ひろしま
広島市中区	2013 年 3 月		
広島市安佐北区	2013 年 7 月		

(広島県生協連調べ)

【事務局より】

地域活性化研究会を通じて、新しい出会いと発見がありました。研究会にご参加いただいた委員の皆様、講演や視察先で説明をしていただいた皆様（下記掲載）に感謝申し上げます。ありがとうございました。

私は、生協へ入協した頃、「班担当」「地区担当」と呼ばれていました。自分が受け持つ地域で、商品を配達するだけでなく、地域の問題点や課題を地域の理事さん、組合員さんと一緒に考え、活動してきました。「班」というグループ単位で地域に繋がり、困った時に助け合う雰囲気が溢れていました。「班」が地域と繋がり、その地域の集まりで生協が構成されていました。

今、生協は、地域との繋がりをもっと大切にすることが重要です。効率追求は大切なことですが、配達だけに役割を終わらせてはいけません。担当する地域がどうなっているのか、困っていることは何か、それに対して自分は、生協は何ができるか、そのために何を誰とどんな方法で解決しなければならないのか、地域のひとと一緒に考え、活動することが、その地域の活性化につながると思います。この「地域担当」という視点、役割は重要だと思います。

地域はそれぞれ状況が違う。しっかり「あるく みる きく」ことで、お役立ちを一人一人が意識すること。そういう人材を育てること。気づいたことを、行政や、J A、N P O 団体等、地域のネットワークで一緒になって活動すること、そのことが地域の活性化に繋がり、事業も伸長する。地域の活性化で大切なことは人と人との繋がり。これからも繋がりを大切にして活動していきたいと思います。

最後に、研究会の運営から報告書の編集に至るまで、委員の皆様はじめ、編集をしていただいた皆様にたいへんご迷惑をおかけしました。ご協力いただき感謝しています。ありがとうございました。

広島県生活協同組合連合会
事務局長 福島 守

【ご協力いただいた皆様】（敬称略、所属先・役職は当時のものです）

- ・安藤周治（NPO 法人ひろしまね理事長・NPO 法人ひろしま NPO センター代表理事）
- ・石原修（生活協同組合コープおきなわ理事長スタッフ）
- ・高成田健（日本労働者協同組合連合会センター事業団理事*中四国事業本部本部長）
- ・白井一良（広島市佐伯区湯来町上多田地区町内会連合会会長）
- ・清水早苗（田舎 café おそらゆき）
- ・大畦裕之（広島市佐伯区役所農林建設部農林課課長補佐）
- ・檀上忠久（広島市佐伯区役所農林建設部農林課主任技師）
- ・兼定吉輝（広島県神石郡神石高原商工会会長、神石ふれあいローソン会会長）
- ・大元雄太（広島県神石郡神石高原町まちづくり推進係主事）
- ・中山光章（広島県神石郡神石高原町草木地区自治振興会会長）
- ・石田正江（広島県神石郡神石高原町集落支援員）
- ・佐藤一夫（福島県生活協同組合連合会専務理事）
- ・平井有太（地産地消ふくしまネット特任研究員）
- ・山口裕（福島医療生活協同組合総務部長）
- ・河内敏夫（福島市農政部農政課課長補佐兼農政係長）
- ・高橋俊則（新ふくしま農業協同組合営農部危機管理センター）
- ・長谷部弘（浜通り医療生活協同組合代表理事専務）
- ・工藤史雄（浜通り医療生活協同組合組織部組織主任）

地域活性化研究会は「CO-OP 共済 地域ささえあい助成」の
協賛をうけ、取り組みました。

これからの生協は 地域コミュニティに どう関わるか

広島県生活協同組合連合会

地域活性化研究会

報告書

2015 年 6 月 20 日 発行

編集・発行：広島県生活協同組合連合会

〒730-0802 広島市中区本川町二丁目6番11号

TEL 082-532-1300 FAX 082-232-8100

印刷・製本

株式会社インパルスコーポレーション

広島県生活協同組合連合

〒730-0802 広島市中区本川町二丁目6番11号
第7ウエノヤビル5F

TEL (082) 532-1300 FAX (082) 232-100